令和６年度大洗町国民健康保険特別会計予算

議 案 第 5 号

令 和 6 年 度 大 洗 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和６年度大洗町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，８４５，０７４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令 和 6 年 3 月 1 日　提　出

大 洗 町 長　　國　井　　豊

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		339,304
	1 国民健康保険税	339,304
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		1,238,769
	1 県補助金	1,238,769
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		215,684
	1 他会計繰入金	215,683
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		1,113
	1 延滞金加算金及び過料	5
	2 雑入	1,108
10 町債		50,000
	1 財政安定化基金貸付金	50,000
歳入合計		1,845,074

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		48,469
	1 総務管理費	40,801
	2 徴税費	7,558
	3 運営協議会費	110
2 保険給付費		1,215,763
	1 療養諸費	1,046,374
	2 高額療養費	155,131
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	2,250
	6 傷病手当費	0
3 国民健康保険事業費納付金		557,997
	1 医療給付費分	355,239
	2 後期高齢者支援金等分	148,039
	3 介護納付金分	54,719
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保険事業費		20,329
	1 特定健康診査等事業費	10,505
	2 保険事業費	9,824
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 諸支出金		1,514
	1 償還金及び還付加算金	1,514
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,845,074

第２表　　地　方　債

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
財政安定化基金貸付金	50,000	普通貸借	無利子	１　令和８年度から令和１０年度に、借入先が定める方法により償還する。 ２　財政の都合等により繰上償還をすることができる。

令和６年度

大洗町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	339,304	372,081	△32,777
2 使用料及び手数料	200	300	△100
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	1,238,769	1,302,263	△63,494
5 財産収入	1	1	0
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	215,684	223,991	△8,307
8 繰越金	1	3,379	△3,378
9 諸収入	1,113	1,613	△500
10 町債	50,000	0	50,000
歳入合計	1,845,074	1,903,630	△58,556

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	48,469	50,532	△2,063			48,469	
2 保険給付費	1,215,763	1,280,281	△64,518	1,201,507		8,000	6,256
3 国民健康保険事業費納付金	557,997	548,921	9,076	23,307	50,000	160,216	324,474
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5 保険事業費	20,329	21,371	△1,042	13,955			6,374
6 基金積立金	1	1	0				1
7 諸支出金	1,514	1,523	△9				1,514
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,845,074	1,903,630	△58,556	1,238,769	50,000	216,685	339,620

2 歳 入

（款） 1 国民健康保険税　　（項） 1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般被保険者国民健康保険税	339,238	371,955	△32,717	1 医療給付費分現年課税分	190,119	普通徴収分 161,901 特別徴収分 28,218
				2 介護納付金分現年課税分	24,756	普通徴収分 24,755 特別徴収分 1
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	94,280	普通徴収分 80,288 特別徴収分 13,992
				4 医療給付費分滞納繰越分	17,803	滞納繰越分
				5 介護納付金分滞納繰越分	3,366	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,914	滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	66	126	△60	1 医療給付費分現年課税分	2	普通徴収分
				2 介護納付金分現年課税分	2	普通徴収分
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	2	普通徴収分
				4 医療給付費分滞納繰越分	35	滞納繰越分
				5 介護納付金分滞納繰越分	7	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	18	滞納繰越分

（款）　1 国民健康保険税　　（項）　1 国民健康保険税

計	339,304	372,081	△32,777			

（款）　2 使用料及び手数料　　（項）　1 手数料

1 督促手数料	200	300	△100	2 過年度分	200	督促手数料
計	200	300	△100			

（款）　3 国庫支出金　　（項）　1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

（款）　4 県支出金　　（項）　1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,238,769	1,302,263	△63,494	1 普通交付金	1,201,507	普通交付金
				2 特別交付金	37,262	保険者努力支援分 8,088 特別調整交付金分（市町村） 8,283 県繰入金（2号分） 15,219 特定健診等負担金 5,672
計	1,238,769	1,302,263	△63,494			

（款）　5 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金積立金利子
計	1	1	0			

（款）　6 寄附金　　（項）　1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
計	1	1	0			

国民健康保険特別会計　　1　国民健康保険税

（款）　7 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般会計繰入金	215,683	163,495	52,188	1 基盤安定繰入金	96,184	保険税軽減分 62,000 保険者支援分 33,000 未就学児均等割軽減分 1,000 産前産後免除分 184
				2 職員給与費等繰入金	48,469	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	8,000	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	6,030	財政安定化支援事業繰入金
				5 一般会計繰入金	57,000	一般会計繰入金
計	215,683	163,495	52,188			

（款）　7 繰入金　　（項）　2 基金繰入金

1 基金繰入金	1	60,496	△60,495	1 基金繰入金	1	基金繰入金
計	1	60,496	△60,495			

（款）　8 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1	3,379	△3,378	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	3,379	△3,378			

（款）　9 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者保険税滞納延滞金

（款）　9 諸収入　　（項）　1 延滞金加算金及び過料

2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者保険税滞納延滞金
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者分法第65条加算金
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等分法第65条加算金
5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	5	5	0			

（款）　9 諸収入　　（項）　2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 一般被保険者第三者納付金	1,001	1,501	△500	1 現物給付分	1,000	法第64条納付金
				2 現金給付分	1	法第64条納付金
3 退職者被保険者第三者納付金	2	2	0	1 現物給付分	1	法第64条納付金
				2 現金給付分	1	法第64条納付金
4 一般被保険者返納金	101	101	0	1 現物給付分	100	一般被保険者返納金
				2 現金給付分	1	一般被保険者返納金
5 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 現物給付分	1	退職被保険者等返納金
				2 現金給付分	1	退職被保険者等返納金
6 雑入	1	1	0	2 雑入	1	雑入
計	1,108	1,608	△500			

（款）　10 町債　　（項）　1 財政安定化基金貸付金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金貸付金	50,000	0	50,000	1 財政安定化基金貸付金	50,000	財政安定化基金貸付金
計	50,000	0	50,000			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	39,787	42,184	△2,397			39,787		1 報酬	4,082	会計年度任用職員報酬(2人)	
								2 給料	13,615	一般職給(4人)	
								3 職員手当等	9,902	扶養手当	180
										時間外勤務手当	1,000
										期末手当	2,898
										勤勉手当	2,394
										通勤手当	284
										職員退職手当負担金	1,838
										児童手当	20
										会計年度任用職員期末勤勉手当	1,288
								4 共済費	5,029	職員共済組合負担金	4,077
										職員公務災害補償基金負担金	25
										会計年度任用職員共済組合負担金	339
										会計年度任用職員社会保険料等	588
								10 需用費	298	消耗品費	121
										食糧費	3
										印刷製本費	174
								11 役務費	5,021	通信運搬費	1,922
										共同電算処理業務手数料	1,632
										国保情報集約システム運用手数料	446
										レセプト管理システム手数料	1,021
								12 委託料	1,521	保険証作成委託料	700
										国保システム保守委託料	546
										国保システム改修委託料	275
								13 使用料及び賃借料	297	システム機器リース料	

国民健康保険特別会計

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								18 負担金、補助及び交付金	22	第三者行為求償事務共同処理事業負担金
2 連合会負担金	1,014	998	16			1,014		18 負担金、補助及び交付金	1,014	国保連合会負担金
計	40,801	43,182	△2,381			40,801				

（款）　1 総務費　　（項）　2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 徴税総務費	7,558	7,240	318			7,558		10 需用費	365	消耗品費 98 印刷製本費 267
								11 役務費	2,157	通信運搬費 1,257 手数料 900
								12 委託料	3,900	保険税電算処理委託料
								13 使用料及び賃借料	1,136	システムソフト使用料
計	7,558	7,240	318			7,558				

（款）　1 総務費　　（項）　3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1 運営協議会費	110	110	0			110		1 報酬	87	委員報酬
								8 旅費	3	委員費用弁償
								10 需用費	3	食糧費
								18 負担金、補助及び交付金	17	県国保運営協議会長会負担金

（款）　1 総務費　　（項）　3 運営協議会費

計	110	110	0			110				

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,033,181	1,086,849	△53,668	1,033,181				18 負担金、補助及び交付金	1,033,181	一般被保険者療養給付費負担金
2 退職被保険者療養給付費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者療養給付費負担金
3 一般被保険者療養費	8,244	8,490	△246	8,244				18 負担金、補助及び交付金	8,244	一般被保険者療養費負担金
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費負担金
5 審査支払手数料	4,947	5,100	△153	4,947				11 役　務　費	4,947	療養給付費審査支払手数料 4,830 療養費審査等支払手数料 69 レセプト電算処理システム手数料 48
計	1,046,374	1,100,441	△54,067	1,046,374						

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	154,829	164,680	△9,851	154,829				18 負担金、補助及び交付金	154,829	一般被保険者高額療養費負担金
2 退職被保険者高額療養費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者高額療養費負担金
3 一般被保	300	200	100	300				18 負担金、補助	300	一般被保険者高額介護合算療養費

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 高額療養費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
険者高額介護合算療養費								及び交付金		負担金
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	155,131	164,882	△9,751	155,131						

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	2	2	0	2						

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	12,000	12,000	0			8,000	4,000	18 負担金、補助及び交付金	12,000	出産育児一時金
2 支払手数料	6	6	0				6	11 役務費	6	支払手数料
計	12,006	12,006	0			8,000	4,006			

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 葬祭諸費

1 葬祭費	2,250	2,250	0				2,250	18 負担金、補助及び交付金	2,250	葬祭費
計	2,250	2,250	0				2,250			

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 傷病手当費

傷病手当費	0	700	△700							廃目整理
計	0	700	△700							

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	355,239	343,338	11,901	17,478	31,750	139,411	166,600	18 負担金、補助及び交付金	355,239	一般被保険者医療給付費分
退職被保険者等医療給付費分	0	368	△368							廃目整理
計	355,239	343,706	11,533	17,478	31,750	139,411	166,600			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金　　（項）　2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	148,039	149,101	△1,062	4,611	13,295	15,156	114,977	18 負担金、補助及び交付金	148,039	一般被保険者後期高齢者支援金等分
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	165	△165							廃目整理

(款)　3 国民健康保険事業費納付金　　(項)　2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	148,039	149,266	△1,227	4,611	13,295	15,156	114,977			

(款)　3 国民健康保険事業費納付金　　(項)　3 介護納付金分

1 介護納付金分	54,719	55,949	△1,230	1,218	4,955	5,649	42,897	18 負担金、補助及び交付金	54,719	介護納付金分
計	54,719	55,949	△1,230	1,218	4,955	5,649	42,897			

(款)　4 財政安定化基金拠出金　　(項)　1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款)　5 保険事業費　　(項)　1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	10,505	10,641	△136	5,672			4,833	7 報償費	96	特定保健指導報償
								10 需用費	484	消耗品費 440 印刷製本費 44
								11 役務費	580	通信運搬費 483 特定健康診査手数料 97
								12 委託料	8,544	特定健康診査等事業委託料 8,294 特定保健指導委託料 250
								13 使用料及び賃借料	396	特定健康システムソフトリース料

（款）　5 保険事業費　　（項）　1 特定健康診査等事業費

								18 負担金、補助及び交付金	405	データ管理システム負担金
計	10,505	10,641	△136	5,672			4,833			

（款）　5 保険事業費　　（項）　2 保険事業費

1 保健衛生普及費	9,824	10,730	△906	8,283			1,541	7 報　償　費	192	特定健診結果説明会報償
								10 需　用　費	394	消耗品費
								11 役　務　費	900	通信運搬費
								12 委　託　料	7,603	国保ヘルスアップ事業委託料
								18 負担金、補助及び交付金	735	脳ドック検診補助金
計	9,824	10,730	△906	8,283			1,541			

（款）　6 基金積立金　　（項）　1 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0				1	24 積　立　金	1	基金利子積立金
計	1	1	0				1			

（款）　7 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金、利子及び割引料	1,500	保険税還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	1	10	△9				1	22 償還金、利子及び割引料	1	保険税還付金

（款）　7 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 償還金	2	2	0				2	21 補償、補填及び賠償金	1	補償金等
								22 償還金、利子及び割引料	1	償還金等
4 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	1,514	1,523	△9				1,514			

（款）　8 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給　与　費　明　細　書

１．特　別　職

区　分		職員数	給　与　費				共済費	合　計	備　考
			報　　酬	給　　料	期末手当	計			
本年度	町長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議　員								
	その他の特別職	１５	８７			８７		８７	
	計	１５	８７			８７		８７	
前年度	町長等								
	議　員								
	その他の特別職	１５	８７			８７		８７	
	計	１５	８７			８７		８７	
比　較	町長等								
	議　員								
	その他の特別職	―	０			０		０	
	計	―	０			０		０	

2. 一般職

(1)総括

ア 合計

（単位 ： 千円）

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	4 (2)	4,082	13,615	9,882	27,579	5,029	32,608	
前 年 度	4 (2)	3,864	15,655	10,371	29,890	5,508	35,398	
比　　較	0 (0)	218	△ 2,040	△ 489	△ 2,311	△ 479	△ 2,790	

( )内は，短時間勤務職員の数を別掲

（単位 ： 千円）

	区　　分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	180	284	0	1,000	3,732	2,848	2,292
	前 年 度	0	198	284	0	1,000	4,065	2,710	2,114
	比　　較	0	△ 18	0	0	0	△ 333	138	△ 276

イ 会計年度任用職員以外の職員

（単位 ： 千円）

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	4 (0)	0	13,615	8,594	22,209	4,102	26,311	
前 年 度	4 (0)	0	15,655	9,598	25,253	4,791	30,044	
比　　較	0 (0)	0	△ 2,040	△ 1,004	△ 3,044	△ 689	△ 3,733	

( )内は，短時間勤務職員の数を別掲

（単位 ： 千円）

	区　　分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	180	284	0	1,000	2,898	2,394	1,838
	前 年 度	0	198	284	0	1,000	3,292	2,710	2,114
	比　　較	0	△ 18	0	0	0	△ 394	△ 316	△ 276

ウ 会計年度任用職員　　（単位 ： 千円）

区　分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	0 (2)	4,082	0	1,288	5,370	927	6,297	
前 年 度	0 (2)	3,864	0	773	4,637	717	5,354	
比　較	0 (0)	218	0	515	733	210	943	

( )内は，短時間勤務職員の数を別掲

（単位 ： 千円）

	区　分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	0	834	454	0
	前 年 度	0	0	773	0	0
	比　較	0	0	61	454	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員　　（単位 ： 千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 2,040	給与改定に伴う増減額	146		
		昇給に伴う増減額	110		
		その他の増減額	△ 2,296		
職員手当	△ 1,004	制度改正に伴う増減額	117	期末手当59　勤勉手当58	
		その他の増減額	△ 1,121		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与　　（単位 ： 円）

区　分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	280,281
	平均給与月額	288,681
	平均年齢(歳)	36.81
令和5年1月1日現在	平均給料月額	321,206
	平均給与月額	331,231
	平均年齢(歳)	42.81

イ 初 任 給　　（単位 ： 円）

区　　分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 等級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1	2	50.0
	2		
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1	1	25.0
	2		
	3	1	25.0
	4	2	50.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事	主事	主任	主査、係長、主幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本　年　度	職員数　(A)		4
	昇給に係る職員数　(B)		3
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
	比率　(B)/(A)　(%)		75.0
前　年　度	職員数　(A)		4
	昇給に係る職員数　(B)		4
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
	比率　(B)/(A)　(%)		100.0

オ　期末手当･勤勉手当　　（単位　：　月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	備　　考
	6月	12月		
本　　年　　度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05
前　　年　　度	2.200	2.200	4.40	期末手当　2.40　勤勉手当　2.00
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ　調整手当

制度なし

ク　特殊勤務手当

制度なし

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和６年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算

議 案 第 6 号

令 和 6 年 度 大 洗 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和６年度大洗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２８３，５５３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令　和　6 年　3 月 1 日　　提　出

大 洗 町 長　　國　井　　豊

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		207,658
	1 後期高齢者医療保険料	207,658
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
3 繰入金		67,746
	1 一般会計繰入金	67,746
4 諸収入		7,634
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	330
	3 雑入	7,303
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
歳入合計		283,553

歳出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		13,885
	1 総務管理費	11,442
	2 徴収費	2,443
2 後期高齢者医療広域連合納付金		268,838
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	268,838
3 諸支出金		330
	1 償還金及び還付加算金	330
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		283,553

令和６年度

大洗町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	207,658	174,072	33,586
2 使用料及び手数料	15	35	△20
3 繰入金	67,746	62,890	4,856
4 諸収入	7,634	3,773	3,861
5 繰越金	500	500	0
歳入合計	283,553	241,270	42,283

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	13,885	9,923	3,962			13,869	16
2 後期高齢者医療広域連合納付金	268,838	230,517	38,321			61,180	207,658
3 諸支出金	330	330	0			330	
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	283,553	241,270	42,283			75,379	208,174

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料　(項) 1 後期高齢者医療保険料　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 特別徴収保険料	135,237	115,210	20,027	1 現年度分	135,237	特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	72,421	58,862	13,559	1 現年度分	71,264	普通徴収保険料
				2 滞納繰越分	1,157	滞納繰越分
計	207,658	174,072	33,586			

(款) 2 使用料及び手数料　(項) 1 手数料

1 督促手数料	15	35	△20	2 過年度分	15	督促手数料滞納分
計	15	35	△20			

(款) 3 繰入金　(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,566	6,445	121	1 事務費繰入金	6,566	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	61,180	56,445	4,735	1 保険基盤安定繰入金	61,180	保険基盤安定繰入金
計	67,746	62,890	4,856			

(款) 4 諸収入　(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入　(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0	1 還付加算金	30	還付加算金

（款）　4 諸収入　　（項）　2 償還金及び還付加算金

計	330	330	0			

（款）　4 諸収入　　（項）　3 雑入

1 雑入	7,303	3,442	3,861	1 雑入	7,303	健診受託事業費 3,881 後期高齢者医療制度特別対策補助金 3,422
計	7,303	3,442	3,861			

（款）　5 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	11,442	7,653	3,789			11,442		8 旅費	11	職員普通旅費	
								10 需用費	97	消耗品費 食糧費 印刷製本費	35 1 61
								11 役務費	1,674	通信運搬費等 手数料	1,627 47
								12 委託料	8,673	健診受託事業委託料 電算機器保守委託料 健診受診率向上対策事業委託料	5,173 78 3,422
								13 使用料及び賃借料	987	電算機器使用料 電算機器リース料	660 327
計	11,442	7,653	3,789			11,442					

(款) 1 総務費　　(項) 2 徴収費

1 徴収費	2,443	2,270	173			2,427	16	10 需用費	1,138	消耗品費 印刷製本費	184 954
								11 役務費	649	通信運搬費等 手数料	445 204
								12 委託料	326	電算処理委託料	
								13 使用料及び賃借料	330	コンビニ収納ソフトレンタル料	
計	2,443	2,270	173			2,427	16				

（款）　2 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）　1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	268,838	230,517	38,321			61,180	207,658	18 負担金、補助及び交付金	268,838	保険料相当分 207,658 保険基盤安定分 61,180
計	268,838	230,517	38,321			61,180	207,658			

（款）　3 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0			300		22 償還金、利子及び割引料	300	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0			30		22 償還金、利子及び割引料	30	還付加算金
計	330	330	0			330				

（款）　4 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予　備　費	500	
計	500	500	0				500			

令和６年度大洗町介護保険特別会計予算

議 案 第 ７ 号

令 和 ６ 年 度 大 洗 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和６年度大洗町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，７９２，４１３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、７０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令 和 ６ 年 ３ 月 １日　提　出

大 洗 町 長　　國　井　　豊

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 保険料		353,000
	1 介護保険料	353,000
2 分担金及び負担金		120
	1 負担金	120
3 使用料及び手数料		11
	1 手数料	11
4 国庫支出金		398,893
	1 国庫負担金	281,186
	2 国庫補助金	117,707
5 支払基金交付金		455,317
	1 支払基金交付金	455,317
6 県支出金		264,867
	1 県負担金	249,594
	2 県補助金	15,230
	3 委託金	43
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 寄附金		1
	1 寄附金	1
9 繰入金		320,193
	1 一般会計繰入金	303,057
	2 基金繰入金	17,136
10 諸収入		9
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	7

（単位：千円）

款	項	金額
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		1,792,413

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		57,696
	1 総務管理費	33,618
	2 徴収費	2,576
	3 介護認定審査会費	21,502
2 保険給付費		1,635,325
	1 介護サービス等諸費	1,477,995
	2 介護予防サービス等諸費	43,576
	3 審査払諸費	1,163
	4 高額介護サービス等費	43,904
	5 高額医療合算介護サービス等費	6,084
	6 特定入所者介護サービス等費	60,443
	7 市町村特別給付費	2,160
3 地域支援事業費		97,887
	1 介護予防・生活支援サービス事業	40,424
	2 一般介護予防事業	12,727
	3 包括的支援事業・任意事業費	44,576
	4 その他諸費	160
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
6 諸拠出金		502
	1 償還金及び還付加算金	502
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,792,413

令和６年度

大洗町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	353,000	353,920	△920
2 分担金及び負担金	120	100	20
3 使用料及び手数料	11	21	△10
4 国庫支出金	398,893	395,174	3,719
5 支払基金交付金	455,317	451,060	4,257
6 県支出金	264,867	260,254	4,613
7 財産収入	1	1	0
8 寄附金	1	1	0
9 繰入金	320,193	311,420	8,773
10 諸収入	9	9	0
11 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,792,413	1,771,961	20,452

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	57,696	56,610	1,086	43		57,643	10
2　保険給付費	1,635,325	1,621,593	13,732	612,436		645,102	377,787
3　地域支援事業費	97,887	92,253	5,634	51,275		29,716	16,896
4　財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5　基金積立金	2	2	0			1	1
6　諸拠出金	502	502	0				502
7　予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,792,413	1,771,961	20,452	663,754		732,462	396,197

2 歳 入

(款) 1 保険料　　(項) 1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 第1号被保険者保険料	353,000	353,920	△920	1 現年度分保険料	352,000	特別徴収分 323,000 普通徴収分 29,000
				2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分
計	353,000	353,920	△920			

(款) 2 分担金及び負担金　　(項) 1 負担金

1 地域支援事業費負担金	120	100	20	1 介護予防・生活支援サービス事業負担金	120	介護予防・生活支援サービス事業負担金
計	120	100	20			

(款) 3 使用料及び手数料　　(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	証明書手数料
2 督促手数料	10	20	△10	2 過年度分	10	督促手数料
計	11	21	△10			

(款) 4 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	281,186	280,393	793	1 現年度分介護給付費負担金	281,185	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	281,186	280,393	793			

（款）　4 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金

1 調整交付金	81,658	80,971	687	1 現年度分調整交付金	81,658	財政調整交付金
2 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	13,298	12,789	509	1 現年度分	13,297	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
3 地域支援事業交付金・包括的支援事業・任意事業	17,162	15,784	1,378	1 現年度分	17,161	包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金
4 保険者機能強化推進交付金	2,532	2,864	△332	1 現年度分	2,532	保険者機能強化推進交付金
5 介護保険保険者努力支援交付金	3,057	2,372	685	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,057	介護保険保険者努力支援交付金
災害等臨時特例補助金	0	1	△1			廃目整理
計	117,707	114,781	2,926			

（款）　5 支払基金交付金　　（項）　1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	440,955	437,247	3,708	1 現年度分第2号被保険者介護納付金	440,954	第2号被保険者介護納付金
				2 過年度分第2号被保険者介護納付金	1	第2号被保険者介護納付金
2 地域支援事業支援交付金	14,362	13,813	549	1 現年度分	14,361	地域支援事業支援交付金
				2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金
計	455,317	451,060	4,257			

（款）　6 県支出金　　（項）　1 県負担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 介護給付費負担金	249,594	245,924	3,670	1 現年度分介護給付費負担金	249,593	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	249,594	245,924	3,670			

（款）　6 県支出金　　（項）　2 県補助金

1 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,649	6,395	254	1 現年度分	6,648	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
2 地域支援事業交付金・包括的支援事業・任意事業	8,581	7,892	689	1 現年度分	8,580	包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金
計	15,230	14,287	943			

（款）　6 県支出金　　（項）　3 委託金

1 審査判定業務委託金	43	43	0	1 審査判定業務委託金	43	審査判定業務委託金
計	43	43	0			

（款）　7 財産収入　　（項）　1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子
計	1	1	0			

（款）　8 寄附金　　（項）　1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
計	1	1	0			

（款）　9 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	204,148	202,432	1,716	1 現年度分介護給付費繰入金	204,148	介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,652	6,395	257	1 現年度分	6,652	介護予防事業費繰入金
3 地域支援事業繰入金・包括的支援事業・任意事業	8,583	7,891	692	1 現年度分	8,583	包括的支援事業・任意事業繰入金
4 低所得者保険料軽減繰入金	25,033	25,033	0	1 現年度分	25,032	低所得者保険料軽減繰入金
				2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金
5 職員給与費等繰入金	58,641	57,545	1,096	1 職員給与費等繰入金	25,890	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	32,751	事務費繰入金
計	303,057	299,296	3,761			

（款）　9 繰入金　　（項）　2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	17,136	12,124	5,012	1 介護給付費準備基金繰入金	17,136	介護給付費準備基金繰入金
計	17,136	12,124	5,012			

（款）　10 諸収入　　（項）　1 延滞金・加算金及び過料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 第1号被保険者延滞金・加算金及び過料	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金・加算金及び過料	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

（款）　10 諸収入　　（項）　2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

（款）　10 諸収入　　（項）　3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金
3 違約金及び延滞利息	1	1	0	1 違約金及び延滞利息	1	違約金及び延滞利息
4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0	1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
7 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	7	7	0			

（款）　11 繰越金　　（項）　1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金

（款）　11 繰越金　　（項）　1 繰越金

計	1	1	0			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般管理費	33,618	33,456	162			33,618		1 報酬	1,868	会計年度任用職員報酬(1人)
								2 給料	13,317	一般職給(4人)
								3 職員手当等	9,228	扶養手当 78 通勤手当 230 時間外勤務手当 1,400 期末手当 3,391 勤勉手当 2,331 退職手当負担金 1,798
								4 共済費	4,980	職員共済組合負担金 3,913 職員公務災害補償基金負担金 21 会計年度任用職員共済組合負担金 796 会計年度任用職員社会保険料等 250
								7 報償費	22	委員謝金
								8 旅費	144	職員普通旅費 24 会計年度任用職員費用弁償旅費 120
								10 需用費	1,574	消耗品費 72 食糧費 7 印刷製本費 1,495
								11 役務費	722	通信運搬費 490 第三者行為求償事務手数料等 232
								12 委託料	672	電算機器保守委託料
								13 使用料及び賃借料	1,091	電算機器使用料等

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費

計	33,618	33,456	162			33,618				

(款)　1 総務費　　(項)　2 徴収費

1 賦課徴収費	2,576	2,758	△182			2,566	10	10 需用費	82	消耗品費 36 印刷製本費 46
								11 役務費	821	通信運搬費 637 手数料 184
								12 委託料	1,265	保険料事務電算委託料
								13 使用料及び賃借料	396	滞納整理システム利用料 66 コンビニ納付ソフトレンタル料 330
								18 負担金、補助及び交付金	12	特別徴収業務負担金
計	2,576	2,758	△182			2,566	10			

(款)　1 総務費　　(項)　3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,820	4,500	320	43		4,777		1 報酬	3,600	介護認定審査会委員報酬
								8 旅費	18	委員費用弁償旅費
								10 需用費	142	消耗品費 82 食糧費 60
								11 役務費	84	通信運搬費
								13 使用料及び賃借料	976	タブレット端末賃借料 733 タブレット端末システム使用料 243
2 認定調査費	16,682	15,896	786			16,682		1 報酬	7,200	会計年度任用職員報酬(3人)
								3 職員手当等	2,270	会計年度任用職員期末手当等

（款）　1 総務費　　（項）　3 介護認定審査会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								4 共済費	970	会計年度任用職員社会保険料等
								8 旅費	326	会計年度任用職員費用弁償旅費
								10 需用費	277	消耗品費 36 印刷製本費 151 修繕料 90
								11 役務費	5,602	主治医意見書作成料 5,104 通信運搬費 388 手数料 90 認定調査用車輌損害保険料 20
								12 委託料	14	介護認定調査委託料
								13 使用料及び賃借料	14	駐車料・高速道路使用料
								26 公課費	9	認定調査用車両公課費
計	21,502	20,396	1,106	43		21,459				

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	420,513	444,192	△23,679	157,693		166,103	96,717	18 負担金、補助及び交付金	420,513	居宅介護サービス給付費
2 地域密着型介護サービス給付費	166,638	174,235	△7,597	62,489		65,822	38,327	18 負担金、補助及び交付金	166,638	地域密着型介護サービス給付費

（款）　2 保険給付費　　（項）　1 介護サービス等諸費

3 施設介護サービス給付費	826,974	781,725	45,249	310,115		326,655	190,204	18 負担金、補助及び交付金	826,974	施設介護サービス給付費
4 居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,500	0	562		593	345	18 負担金、補助及び交付金	1,500	居宅介護福祉用具購入費
5 居宅介護住宅改修費	4,500	4,500	0	1,687		1,777	1,036	18 負担金、補助及び交付金	4,500	居宅介護住宅改修費
6 居宅介護サービス計画給付費	57,870	58,261	△391	21,702		22,859	13,309	18 負担金、補助及び交付金	57,870	居宅介護サービス計画給付費
計	1,477,995	1,464,413	13,582	554,248		583,809	339,938			

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	30,078	25,424	4,654	11,280		11,881	6,917	18 負担金、補助及び交付金	30,078	居宅介護予防サービス給付費
2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,760	2,760	0	1,035		1,090	635	18 負担金、補助及び交付金	2,760	地域密着型介護予防サービス給付費
3 介護予防福祉用具購入費	893	540	353	336		353	204	18 負担金、補助及び交付金	893	介護予防福祉用具購入費
4 介護予防住宅改修費	3,061	2,853	208	1,147		1,209	705	18 負担金、補助及び交付金	3,061	介護予防住宅改修費

（款）　2 保険給付費　　（項）　2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 介護予防サービス計画給付費	6,784	5,932	852	2,544		2,680	1,560	18 負担金、補助及び交付金	6,784	介護予防サービス計画給付費
計	43,576	37,509	6,067	16,342		17,213	10,021			

（款）　2 保険給付費　　（項）　3 審査払諸費

1 審査支払等手数料	1,163	1,164	△1	436		459	268	11 役務費	1,163	給付費審査支払手数料
計	1,163	1,164	△1	436		459	268			

（款）　2 保険給付費　　（項）　4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	43,654	41,429	2,225	16,369		17,244	10,041	18 負担金、補助及び交付金	43,654	高額介護サービス費
2 高額介護予防サービス費	250	200	50	93		98	59	18 負担金、補助及び交付金	250	高額介護予防サービス費
計	43,904	41,629	2,275	16,462		17,342	10,100			

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	6,024	5,652	372	2,259		2,379	1,386	18 負担金、補助及び交付金	6,024	高額医療合算介護サービス費

（款）　2 保険給付費　　（項）　5 高額医療合算介護サービス等費

2 高額医療合算介護予防サービス費	60	60	0	23		24	13	18 負担金、補助及び交付金	60	高額医療合算介護予防サービス費
計	6,084	5,712	372	2,282		2,403	1,399			

（款）　2 保険給付費　　（項）　6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	60,143	68,706	△8,563	22,553		23,757	13,833	18 負担金、補助及び交付金	60,143	特定入所者介護サービス費
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	113		119	68	18 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費
計	60,443	69,006	△8,563	22,666		23,876	13,901			

（款）　2 保険給付費　　（項）　7 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	2,160	2,160	0				2,160	18 負担金、補助及び交付金	2,160	市町村特別給付費
計	2,160	2,160	0				2,160			

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業

1 介護予防・生活支援サービス事業	35,844	34,886	958	13,441		14,159	8,244	12 委　託　料	360	短期集中訪問型サービス委託料
								18 負担金、補助及び交付金	35,484	訪問型サービス事業費 6,185 通所型サービス事業費（現行型） 29,299
2 介護予防ケアマネ	4,400	4,373	27	1,650		1,738	1,012	18 負担金、補助及び交付金	4,400	介護予防ケアマネジメント事業費

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　1 介護予防・生活支援サービス事業　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
ジメント事業費										
3 高額介護予防・生活支援サービス費	80	80	0	30		32	18	18 負担金、補助及び交付金	80	高額介護予防・生活支援サービス費
4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	100	100	0	38		39	23	18 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費
計	40,424	39,439	985	15,159		15,968	9,297			

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 一般介護予防事業

1 一般介護予防事業	12,727	11,670	1,057	7,261		5,102	364	7 報償費	400	講演会講師謝金
								10 需用費	167	消耗品費 151 食糧費 16
								11 役務費	154	通信運搬費 27 任意保険料 127
								12 委託料	11,143	介護予防把握事業 2,003 サロン運営委託料 8,000 一般介護予防事業 1,140
								13 使用料及び賃借料	140	施設借上料

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 一般介護予防事業

								17 備品購入費	723	介護予防体操・eスポーツ用備品購入代
計	12,727	11,670	1,057	7,261		5,102	364			

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業	30,000	30,300	△300	19,857		5,775	4,368	12 委託料	30,000	地域包括支援センター業務委託料 25,000 高齢者相談センター業務委託料 5,000
2 任意事業費	2,588	2,016	572	1,493		500	595	7 報償費	50	講座講師謝金
								10 需用費	98	消耗品費
								11 役務費	116	通信運搬費 36 成年後見制度審判手続き費用 80
								13 使用料及び賃借料	1,010	緊急通報装置賃借料 1,007 施設借上料 3
								18 負担金、補助及び交付金	10	住宅改修費支給申請書作成業務補助金
								19 扶助費	1,304	家族介護慰労金事業 200 成年後見人制度利用支援事業 1,104
3 在宅医療・介護連携推進事業	347	302	45	202		65	80	7 報償費	188	事業協力者謝金
								8 旅費	12	職員普通旅費
								10 需用費	43	消耗品費 39 食糧費 4
								13 使用料及び賃借料	104	機器賃借料 4 会場使用料 100
4 生活支援	3,368	3,214	154	2,467		649	252	10 需用費	17	食糧費

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
体制整備事業								12 委託料	3,351	生活支援体制整備事業委託料
5 認知症地域支援推進事業	4,671	2,287	2,384	2,698		899	1,074	7 報償費	25	認知症地域支援推進員研修費費用弁償
								8 旅費	25	職員普通旅費
								10 需用費	1,004	消耗品費 14 印刷製本費 990
								12 委託料	3,541	認知症地域支援推進事業委託料
								18 負担金、補助及び交付金	76	認知症地域支援推進員研修負担金
6 認知症初期集中支援推進事業	276	276	0	159		53	64	7 報償費	201	委員謝金 176 研修費費用弁償 25
								8 旅費	24	職員普通旅費
								10 需用費	11	消耗品費 7 食糧費 4
								18 負担金、補助及び交付金	40	認知症初期集中支援チーム員研修会負担金
7 地域ケア会議推進事業	1,200	1,200	0	693		231	276	12 委託料	1,200	地域ケア会議推進事業委託料
8 認知症サ	2,126	1,400	726	1,226		411	489	10 需用費	13	消耗品費

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 包括的支援事業・任意事業費

ポーター活動促進・地域づくり推進事業								11 役　務　費	105	通信運搬費 101 手数料 4
								12 委　託　料	1,808	チームオレンジコーディネーター委託料
								17 備品購入費	200	タブレット購入代
計	44,576	40,995	3,581	28,795		8,583	7,198			

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　4 その他諸費

1 審査支払手数料	160	149	11	60		63	37	11 役　務　費	160	審査支払手数料
計	160	149	11	60		63	37			

（款）　4 財政安定化基金拠出金　　（項）　1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

（款）　5 基金積立金　　（項）　1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	2	2	0			1	1	24 積　立　金	2	介護給付費準備基金利子
計	2	2	0			1	1			

（款）　6 諸拠出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保	501	501	0				501	22 償還金、利子及び割引料	501	第1号被保険者保険料還付金 500 第1号被保険者還付加算金 1

(款)　6 諸拠出金　　(項)　1 償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
険料還付金及び加算金										
2 介護保険事業負担金等返還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	介護保険事業負担金等返還金
計	502	502	0				502			

(款)　7 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総括

ア 合計

(単位 ： 千円)

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	4 (4)	9,068	13,317	11,498	33,883	5,950	39,833	
前 年 度	4 (4)	8,900	12,801	10,037	31,738	5,520	37,258	
比　　較	0 (0)	168	516	1,461	2,145	430	2,575	

( )内は, 短時間勤務職員の数を別掲

(単位 ： 千円)

	区　　分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	78	230	0	1,400	4,654	3,338	1,798
	前 年 度	0	78	230	0	1,400	4,416	2,184	1,729
	比　　較	0	0	0	0	0	238	1,154	69

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位 ： 千円)

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	4 ( )	0	13,317	8,639	21,956	3,934	25,890	
前 年 度	4 ( )	0	12,801	8,257	21,058	3,802	24,860	
比　　較	0 ( )	0	516	382	898	132	1,030	

( )内は, 短時間勤務職員の数を別掲

(単位 ： 千円)

	区　　分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	78	230	0	1,400	2,802	2,331	1,798
	前 年 度	0	78	230	0	1,400	2,636	2,184	1,729
	比　　較	0	0	0	0	0	166	147	69

ウ 会計年度任用職員 （単位 ： 千円）

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	0 (4)	9,068	0	2,859	11,927	2,016	13,943	
前 年 度	0 (4)	8,900	0	1,780	10,680	1,718	12,398	
比　　較	0 (0)	168	0	1,079	1,247	298	1,545	

( )内は，短時間勤務職員の数を別掲

	区　　分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	0	1,852	1,007	0
	前 年 度	0	0	1,780	0	0
	比　　較	0	0	72	1,007	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員 （単位 ： 千円）

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　料	516	給与改定に伴う増減額	223		
		昇給に伴う増減額	293		
職員手当	382	制度改正に伴う増減額	114	期末手当57 勤勉手当57	
		その他の増減額	268		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与 （単位 ： 円）

区　　分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	271,688
	平均給与月額	278,088
	平均年齢(歳)	35.64
令和5年1月1日現在	平均給料月額	260,113
	平均給与月額	266,513
	平均年齢(歳)	34.64

イ 初 任 給　　（単位 ： 円）

区　　分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 等級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事	主事	主任	主査、係長、主幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本 年 度	職員数 （A）		4
	昇給に係る職員数 （B）		4
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	4
	比率 （B）/（A） （%）		100.0
前 年 度	職員数 （A）		4
	昇給に係る職員数 （B）		4
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	4
	比率 （B）/（A） （%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当　　（単位 ： 月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	備　　考
	6月	12月		
本　　年　　度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05
前　　年　　度	2.200	2.200	4.40	期末手当 2.40 勤勉手当 2.00
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.45 勤勉手当 2.05

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ　調整手当

制度なし

ク　特殊勤務手当

制度なし

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和６年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算

議 案 第 ８ 号

令 和 ６ 年 度 大 洗 町 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和６年度大洗町地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９，０８７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月１日　提　出

大 洗 町 長　　國　井　　豊

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 事業収益		4,421
	1 営業収益	4,389
	2 営業外収益	32
2 繰入金		920
	1 繰入金	920
3 繰越金		3,746
	1 繰越金	3,746
歳入合計		9,087

歳出

（単位：千円）

款	項	金額
1 事業費用		5,248
	1 営業費用	5,248
2 公債費		1,839
	1 公債費	1,839
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		9,087

令和６年度

大洗町地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益	4,421	4,421	0
2 繰入金	920	920	0
3 繰越金	3,746	2,400	1,346
歳入合計	9,087	7,741	1,346

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　事業費用	5,248	4,884	364				5,248
2　公債費	1,839	1,839	0			920	919
3　予備費	2,000	1,018	982				2,000
歳出合計	9,087	7,741	1,346			920	8,167

2 歳 入

(款) 1 事業収益　　(項) 1 営業収益　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 市場使用収益	4,000	4,000	0	1 市場使用料	4,000	市場使用料
2 付属営業使用料	389	389	0	1 施設使用料	389	市場施設使用料
計	4,389	4,389	0			

(款) 1 事業収益　　(項) 2 営業外収益

1 雑収益	32	32	0	1 雑収益	32	雑収益
計	32	32	0			

(款) 2 繰入金　　(項) 1 繰入金

1 繰入金	920	920	0	1 繰入金	920	一般会計繰入金
計	920	920	0			

(款) 3 繰越金　　(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,746	2,400	1,346	1 繰越金	3,746	前年度繰越金
計	3,746	2,400	1,346			

3 歳 出

(款) 1 事業費用　　(項) 1 営業費用　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 市場運営費	5,248	4,884	364				5,248	1 報酬	92	市場運営委員報酬
								7 報償費	120	市場トイレ清掃者謝金
								10 需用費	3,085	消耗品費 178 食糧費 5 印刷製本費 20 光熱水費 2,232 修繕料 650
								11 役務費	65	手数料 10 保険料 55
								12 委託料	853	市場業務委託料 250 市場海水水質検査委託料 273 海水取水管保守委託料 297 消火器設備保守点検委託料 33
								13 使用料及び賃借料	833	市場施設下水道使用料 504 市場敷地占用料 329
								26 公課費	200	消費税及び地方消費税
計	5,248	4,884	364				5,248			

(款) 2 公債費　　(項) 1 公債費

1 元金	1,760	1,757	3			880	880	22 償還金、利子及び割引料	1,760	市場施設整備事業債償還元金
2 利子	79	82	△3			40	39	22 償還金、利子及び割引料	79	市場施設整備事業債償還利子
計	1,839	1,839	0			920	919			

（款）　3 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	2,000	1,018	982				2,000	予　備　費	2,000	
計	2,000	1,018	982				2,000			

給　与　費　明　細　書

１．特別職　　（単位：千円）

区　　分		職員数	給　　与　　費				共済費	合　計	備　　考
			報　酬	給　料	期末手当	計			
本年度	町 長 等								
	議　　員								
	その他の特別職	7	92			92		92	
	計	7	92			92		92	
前年度	町 長 等								
	議　　員								
	その他の特別職	7	92			92		92	
	計	7	92			92		92	
比　較	町 長 等								
	議　　員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位：千円）

区分	前々年度末現在高（4年度）	前年度末現在高（5年度）	当該年度中増減見込額			当該年度末現在高見込額	備考
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	当該年度中利子償還見込額		
市場施設整備事業債	41,298	39,541	0	1,759	78	37,782	
合計	41,298	39,541	0	1,759	78	37,782	

令和６年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算

議 案 第 9 号

令 和 6 年 度 大 洗 町 営 公 園 墓 地 事 業 特 別 会 計 予 算

令和６年度大洗町の町営公園墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８，０２６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令 和 6年 3月 1日　提　出

大 洗 町 長　　國 井　　豊

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 使用料及び手数料		18,023
	1 使用料	3,584
	2 手数料	14,439
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		18,026

歳出

（単位：千円）

款	項	金額
1 墓地費		17,326
	1 墓地管理費	16,419
	2 墓地建設費	907
2 予備費		700
	1 予備費	700
歳出合計		18,026

令和６年度

大洗町営公園墓地事業特別会計予算に関する説明書

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	18,023	18,090	△67
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1	8,360	△8,359
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	18,026	26,452	△8,426

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　墓地費	17,326	25,752	△8,426			17,167	159
2　予備費	700	700	0				700
歳出合計	18,026	26,452	△8,426			17,167	859

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料　(項) 1 使用料　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 墓地使用料	3,584	2,930	654	1 墓地使用料	3,576	区画墓地使用料 1,960 合葬墓地使用料 1,616
				2 行政財産使用料	8	東電柱等使用料
計	3,584	2,930	654			

(款) 1 使用料及び手数料　(項) 2 手数料

1 墓地手数料	14,439	15,160	△721	1 墓地手数料	14,439	町営公園墓地管理手数料 13,499 町営公園墓地名義変更手数料 90 町営公園墓地管理手数料滞納繰越分 850
計	14,439	15,160	△721			

(款) 2 財産収入　(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	町営公園墓地建設改良等準備基金利子
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金　(項) 1 基金繰入金

基金繰入金	1	8,360	△8,359		1	町営公園墓地建設改良等準備基金繰入金
計	1	8,360	△8,359			

(款) 4 繰越金　(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3 歳 出

（款） 1 墓地費　　（項） 1 墓地管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 墓地管理費	16,419	25,135	△8,716			16,260	159	7 報償費	100	供養等協力者謝礼
								10 需用費	1,979	消耗品費 464 印刷製本費 215 光熱水費 600 修繕料 700
								11 役務費	612	通信運搬費 415 コンビニ収納手数料 177 火災保険料 20
								12 委託料	8,007	墓地内管理委託料 3,215 環境整備委託料 1,465 お盆交通整理委託料 1,254 墓地管理システム委託料 473 墓地トイレ管理委託料 400 不明墓地整地委託料 1,200
								13 使用料及び賃借料	320	仮設トイレ借上料
								17 備品購入費	50	墓地備品購入代
								22 償還金、利子及び割引料	1	町営公園墓地管理手数料還付金
								27 繰出金	5,350	一般会計繰出金
計	16,419	25,135	△8,716			16,260	159			

（款） 1 墓地費　　（項） 2 墓地建設費

1 墓地建設	907	617	290			907		24 積立金	907	町営公園墓地建設改良等準備基金

町営公園墓地事業特別会計

（款）　1 墓地費　　（項）　2 墓地建設費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
改良等準備基金費										積立金
計	907	617	290			907				

（款）　2 予備費　　（項）　1 予備費

1 予備費	700	700	0				700	予備費	700	
計	700	700	0				700			

令和６年度東茨城郡内町村及び
一部事務組合公平委員会特別会計予算

議 案 第 10 号

令和６年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算

令和６年度大洗町の東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８，８０３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令 和 6 年 3 月 1 日 提 出

大 洗 町 長　　國 井　　豊

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7,302
	1 分担金	7,302
2 繰越金		1,500
	1 繰越金	1,500
3 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入合計		8,803

歳出

（単位：千円）

款	項	金額
1 総務費		8,503
	1 総務管理費	8,503
2 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		8,803

令和６年度

東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,302	6,219	1,083
2 繰越金	1,500	2,000	△500
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	8,803	8,220	583

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	8,503	7,920	583			7,302	1,201
2　予備費	300	300	0				300
歳出合計	8,803	8,220	583			7,302	1,501

2 歳 入

（款） 1 分担金及び負担金　　（項） 1 分担金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 団体分担金	7,302	6,219	1,083	1 団体分担金	7,302	茨城町 2,628 大洗町 2,169 城里町 1,861 大洗、鉾田、水戸環境組合 226 茨城地方広域環境事務組合 167 茨城県市町村総合事務組合 209 茨城県央環境衛生組合 42
計	7,302	6,219	1,083			

（款） 2 繰越金　　（項） 1 繰越金

1 前年度繰越金	1,500	2,000	△500	1 前年度繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	2,000	△500			

（款） 3 諸収入　　（項） 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

3 歳 出

（款） 1 総務費　　（項） 1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 公平委員会費	8,423	7,840	583			7,302	1,121	1 報酬	169	委員長 委員2人	63 106
								2 給料	3,997	一般職給(1人)	
								3 職員手当等	2,715	期末手当 勤勉手当 通勤手当 時間外手当 退職手当負担金 児童手当	919 786 120 50 600 240
								4 共済費	1,292	職員共済組合負担金 職員公務災害補償基金負担金	1,286 6
								8 旅費	30	委員費用弁償及び職員普通旅費	
								9 交際費	50	委員長交際費	
								10 需用費	100	消耗品費 食糧費 印刷製本費	30 30 40
								11 役務費	20	郵送料 振込手数料	10 10
								13 使用料及び賃借料	50	会場借上料	
2 諸費	80	80	0				80	7 報償費	20	講師謝金	
								12 委託料	20	事務処理委託料	

公平委員会特別会計

(款)　1 総務費　　(項)　1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	40	研修負担金
計	8,503	7,920	583			7,302	1,201			

(款)　2 予備費　　(項)　1 予備費

1 予備費	300	300	0				300	予備費	300	
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

（単位 ： 千円）

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
前 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
比　　較	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1)総括

（単位 ： 千円）

区　　分	職員数(人)	給　　与　　費				共済費	合計	備考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	1	0	3,997	2,475	6,472	1,292	7,764	
前 年 度	1	0	3,701	2,290	5,991	1,140	7,131	
比　　較	0	0	296	185	481	152	633	

	区　　分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	120	0	50	919	786	600
	前 年 度	0	120	0	50	842	718	560
	比　　較	0	0	0	0	77	68	40

(2)給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位 ： 千円）

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　料	296	給与改定に伴う増減額	27		
		昇給に伴う増減額	94		
		その他の増減分	175		
職員手当	185	制度改正に伴う増減額	32	期末手当16　勤勉手当16	
		その他の増減分	153		

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区	分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	令和6年1月1日現在	313,000円	323,000円	39.83歳
	令和5年1月1日現在	289,125円	299,125円	38.83歳

イ 初 任 給

区　　分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600円	166,600円
大 学 卒	196,200円	196,200円

ウ　等級別職員数

令和6年1月1日現在			令和5年1月1日現在		
等級	職員数（人）	構成比（%）	等級	職員数（人）	構成比（%）
1級			1級		
2級			2級		
3級			3級	1	100
4級	1	100	4級		
5級			5級		
6級			6級		
計	1	100	計	1	100

（級別の基準となる職務）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、 主事補、主事	主事	主任	主査、係長、 主幹	課長、 専門担当主査、 課長補佐	

エ　昇給

区　　分			一般行政職	区　　分			一般行政職
本　年　度	職員数　（A）		1	前　年　度	職員数　（A）		1
	昇給に係る職員数　（B）		1		昇給に係る職員数　（B）		1
	号給数別内訳	1号給（人）			号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）				2号給（人）	
		3号給（人）				3号給（人）	
		4号給（人）	1			4号給（人）	1
	比率　（B）/（A）　（%）		100		比率　（B）/（A）　（%）		100

オ　期末手当・勤勉手当　　（単位　：　月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	備　　考
	6月	12月		
本　　年　　度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05
前　　年　　度	2.200	2.200	4.40	期末手当　2.40　勤勉手当　2.00
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続者（月分）	25年勤続者（月分）	35年勤続者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和６年度大洗町水道事業会計予算

議案第 11 号

令和６年度大洗町水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度大洗町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水件数　7,908件

（２）年間総給水量　2,300,300㎥

（３）一日平均給水量　6,302㎥

（４）主な建設改良工事

（イ）　配水設備拡張工事　20,000千円

（ロ）　配水設備改良工事　111,375千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		支出	
第１款　水道事業収益	667,234千円	第１款　水道事業費用	658,067千円
第１項　営業収益	597,664千円	第１項　営業費用	641,651千円
第２項　営業外収益	69,567千円	第２項　営業外費用	15,557千円
第３項　特別利益	3千円	第３項　特別損失	100千円
		第４項　予備費（３条）	759千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,612千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

収入		支出	
第１款　資本的収入	122,057千円	第１款　資本的支出	227,669千円
第１項　企業債	108,000千円	第１項　建設改良費	182,775千円
第２項　国庫補助金	1千円	第２項　企業債償還金	44,375千円
第３項　県補助金	1,500千円	第３項　予備費（４条）	519千円
第４項　他会計補助金	360千円		
第５項　負担金	8,000千円		
第６項　加入金	4,195千円		
第７項　固定資産売却代金	1千円		

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
水道整備事業	108,000千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
　　第１款　水道事業費用
　　第１項　営業費用
　　第２項　営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、 その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
　　（１）職員給与費　　54,372千円

（他会計からの補助金）
第９条　事業費用に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、708千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第１０条　たな卸資産の購入限度額は、12,770千円と定める。

令和6年3月1日　提出

大洗町長　　國　井　　豊

令和６年度

大洗町水道事業会計予算に関する説明書

１．令和６年度大洗町水道事業予算実施計画

（１）収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 水道事業収益			667,234	
	1. 営業収益		597,664	
		1. 給水収益	596,723	水道使用料金
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他営業収益	940	手数料、その他収入
	2. 営業外収益		69,567	
		1. 受取利息	10	預金利息
		2. 長期前受金戻入益	53,761	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		3. 他会計補助金	348	免許取得費用
		4. 他会計負担金	4,846	下水道会計負担金
		5. 消費税還付金	1	
		6. 雑収益	10,601	原子力立地交付金等
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 水道事業費用			658,067	
	1. 営業費用		641,651	
		1. 原水及び浄水費	365,629	取水、導水、浄水設備の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	80,300	配水管及び給水装置の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	3	給水装置の工事及び修理等受託工事に要する費用
		4. 総係費	30,745	事業の運営及び維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	164,972	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	2	たな卸資産減耗費等
	2. 営業外費用		15,557	
		1. 支払利息	6,557	企業債利息
		2. 雑支出	1,000	
		3. 消費税	8,000	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費（３条）		759	
		1. 予備費（３条）	759	

（2）資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的収入			122,057	
	1. 企業債		108,000	
		1. 企業債	108,000	配水本管改良工事に伴う企業債
	2. 国庫補助金		1	
		1. 国庫補助金	1	
	3. 県補助金		1,500	
		1. 県補助金	1,500	茨城県水道普及促進支援事業に係る補助金等
	4. 他会計補助金		360	
		1. 他会計補助金	360	児童手当
	5. 負担金		8,000	
		1. 負担金	8,000	消火栓修繕工事負担金等
	6. 加入金		4,195	
		1. 加入金	4,195	新設工事に伴う加入金
	7. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的支出			227,669	
	1. 建設改良費		182,775	
		1. 事務費	50,750	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 配水設備拡張費	20,000	配水本管拡張工事費等
		3. 配水設備改良費	111,375	配水本管改良工事費等
		4. 営業設備費	650	量水器購入費
	2. 企業債償還金		44,375	
		1. 企業債償還金	44,375	企業債の償還金
	3. 予備費（４条）		519	
		1. 予備費（４条）	519	

２．令和６年度大洗町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,380,000
減価償却費	164,972,000
固定資産除却損	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	422,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,054,000
長期前受金戻入額	△53,758,345
受取利息及び受取配当金	△10,000
支払利息	6,557,000
未収金の増減額（△は増加）	△1,555,951
未払金の増減額（△は減少）	△2,931,271
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額	0
小計	115,021,433
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△6,557,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,474,433
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△163,066,964
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	13,481,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,585,964
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,374,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,625,580
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	22,514,049
資金期首残高	254,540,015
資金期末残高	277,054,064

3. 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総括

(単位 ： 千円)

区　　分		職員数(人)	給　　与　　費				法定福利費	合計	備考
			報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ( )	0	15,356	10,787	26,143	5,094	31,237	
	資本勘定支弁職員	3 ( )	0	10,913	8,286	19,199	3,575	22,774	
	計	7 ( )	0	26,269	19,073	45,342	8,669	54,011	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 ( )	0	15,636	11,009	26,645	5,129	31,774	
	資本勘定支弁職員	2 ( )	0	8,479	6,287	14,766	2,746	17,512	
	計	6 ( )	0	24,115	17,296	41,411	7,875	49,286	
比　　較	損益勘定支弁職員	0 ( )	0	△ 280	△ 222	△ 502	△ 35	△ 537	
	資本勘定支弁職員	1 ( )	0	2,434	1,999	4,433	829	5,262	
	計	1 ( )	0	2,154	1,777	3,931	794	4,725	

( )内は，短時間勤務職員の数を別掲

(単位 ： 千円)

	区　　分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	504	876	257	672	2,590	5,669	4,957	3,548
	前 年 度	480	738	171	852	2,590	4,845	4,363	3,257
	比　　較	24	138	86	△ 180	0	824	594	291

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,095千円が含まれる。
本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額417千円が含まれる。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位 ： 千円）

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　料	2,154	給与改定に伴う増減額	182		
		昇給に伴う増減額	248		
		その他の増減額	1,724		
職員手当	1,777	制度改正に伴う増減額	233	期末手当118　勤勉手当115	
		その他の増減額	1,544		

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与　　（単位 ： 円）

区　　分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	321,630
	平均給与月額	357,690
	平均年齢(歳)	41.61
令和5年1月1日現在	平均給料月額	332,133
	平均給与月額	359,083
	平均年齢(歳)	44.43

イ 初 任 給　　（単位 ： 円）

区　　分	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 等級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1	2	28.6
	2		
	3	2	28.6
	4	2	28.6
	5		
	6	1	14.3
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	1		
	2	1	16.7
	3	2	33.3
	4	2	33.3
	5	1	16.7
	6		
	計	6	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事、技師補、技師	主事、技師	主任	主査、技査、係長、主幹、技幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本　年　度	職員数　(A)		7
	昇給に係る職員数　(B)		6
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	5
	比率　(B)/(A)　(%)		85.7
前　年　度	職員数　(A)		6
	昇給に係る職員数　(B)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	4
	比率　(B)/(A)　(%)		83.3

オ　期末手当・勤勉手当　　（単位　：　月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	備　　考
	6月	12月		
本　　年　　度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05
前　　年　　度	2.200	2.200	4.40	期末手当　2.40　勤勉手当　2.00
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続者（月分）	25年勤続者（月分）	35年勤続者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ　調整手当

制度なし

ク　特殊勤務手当

制度なし

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

４．令和５年度大洗町水道事業予定損益計算書

（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

１．営業収益			
（１）給水収益	453,851,784		
（２）受託工事収益	0		
（３）その他営業収益	546,181	454,397,965	
２．営業費用			
（１）原水及び浄水費	310,780,641		
（２）配水及び給水費	55,868,675		
（３）受託工事費	0		
（４）総係費	28,455,093		
（５）減価償却費	162,635,029		
（６）資産減耗費	0	557,739,438	
営業利益			△103,341,473
３．営業外収益			
（１）受取利息	2,748		
（２）長期前受金戻入益	55,151,047		
（３）他会計補助金	83,645,624		
（４）消費税還付金	0		
（５）雑収益	9,589,766	148,389,185	
４．営業外費用			
（１）支払利息	4,372,806		
（２）雑支出	9,738,785	14,111,591	134,277,594
経常利益			30,936,121
５．特別利益			
（１）固定資産売却益	0		
（２）過年度損益修正益	0		
（３）その他特別利益	0	0	
６．特別損失			
（１）過年度損益修正損	0	0	0
前年度繰越利益剰余金			16,267,967
当年度純利益			30,936,121
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			47,204,088

５．令和５年度大洗町水道事業予定貸借対照表

（令和 6年 3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産			
（１）有形固定資産			
（イ）土地		249,762,122	
（ロ）建物	175,885,745		
減価償却引当金	△115,362,783	60,522,962	
（ハ）構築物及び機械装置	8,058,294,058		
減価償却引当金	△4,942,896,696	3,115,397,362	
（ニ）量水器	46,279,955		
減価償却引当金	△23,013,980	23,265,975	
（ホ）車輌及び運搬具	3,499,680		
減価償却引当金	△3,324,695	174,985	
（ヘ）工具・器具及び備品	12,413,356		
減価償却引当金	△11,780,515	632,841	
固定資産合計			3,449,756,247
２．流動資産			
（１）現金預金		254,540,015	
（２）未収金		13,998,766	
（３）貸倒引当金		△1,688,000	
（４）貯蔵品		10,468,410	
（５）前払金		0	
（６）その他流動資産		1,250,000	
流動資産合計			278,569,191
資産合計			3,728,325,438

負　債　の　部

３.固定負債			
（１）企業債		776,508,062	
固定負債合計			776,508,062
４.流動負債			
（１）未払金		34,158,627	
（２）その他流動負債		1,250,000	
（３）前受金		0	
（４）企業債		44,374,420	
（５）賞与引当金		3,786,000	
流動負債合計			83,569,047

5．繰延収益			
（1）長期前受金			
（イ）国庫支出金	545,848,320		
長期前受金収益化累計額	△356,328,021	189,520,299	
（ロ）県補助金	2,910,000		
長期前受金収益化累計額	△34,259	2,875,741	
（ハ）他会計補助金	620,000		
長期前受金収益化累計額	△5,832	614,168	
（ニ）工事負担金	1,683,483,115		
長期前受金収益化累計額	△1,130,744,237	552,738,878	
（ホ）工事加入金	429,087,336		
長期前受金収益化累計額	△266,230,217	162,857,119	
（ヘ）受贈財産評価額	132,322,000		
長期前受金収益化累計額	△111,001,573	21,320,427	
繰延収益合計			929,926,632
負債合計			1,790,003,741

資　本　の　部

6．資本金			
（1）固有資本金		1,835,714,609	
資本金合計			1,835,714,609
7．剰余金			
（1）資本剰余金			
（イ）国庫支出金	55,403,000		
資本剰余金合計		55,403,000	
（2）利益剰余金			
（イ）繰越利益剰余金	47,204,088		
利益剰余金合計		47,204,088	
剰余金合計			102,607,088
資本合計			1,938,321,697
負債・資本合計			3,728,325,438

６．令和６年度大洗町水道事業予定貸借対照表

（令和 7年 3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産			
（１）有形固定資産			
（イ）土地		249,762,122	
（ロ）建物	175,885,745		
減価償却引当金	△118,435,783	57,449,962	
（ハ）構築物及び機械装置	8,220,771,022		
減価償却引当金	△5,104,709,696	3,116,061,326	
（ニ）量水器	46,869,955		
減価償却引当金	△23,086,980	23,782,975	
（ホ）車輌及び運搬具	3,499,680		
減価償却引当金	△3,324,695	174,985	
（ヘ）工具・器具及び備品	12,413,356		
減価償却引当金	△11,793,515	619,841	
固定資産合計			3,447,851,211
２．流動資産			
（１）現金預金		277,054,064	
（２）未収金		15,554,717	
（３）貸倒引当金		△634,000	
（４）貯蔵品		10,468,410	
（５）前払金		0	
（６）その他流動資産		1,250,000	
流動資産合計			303,693,191
資産合計			3,751,544,402

負　債　の　部

３.固定負債			
（１）企業債		844,996,719	
固定負債合計			844,996,719
４.流動負債			
（１）未払金		31,227,356	
（２）その他流動負債		1,250,000	
（３）前受金		0	
（４）企業債		39,511,343	
（５）賞与引当金		4,208,000	
流動負債合計			76,196,699

5．繰延収益			
（1）長期前受金			
（イ）国庫支出金	545,849,320		
長期前受金収益化累計額	△367,271,662	178,577,658	
（ロ）県補助金	4,410,000		
長期前受金収益化累計額	△68,518	4,341,482	
（ハ）他会計補助金	980,000		
長期前受金収益化累計額	△11,664	968,336	
（ニ）工事負担金	1,691,483,115		
長期前受金収益化累計額	△1,162,349,137	529,133,978	
（ホ）工事加入金	432,707,336		
長期前受金収益化累計額	△274,410,923	158,296,413	
（ヘ）受贈財産評価額	132,322,000		
長期前受金収益化累計額	△113,990,580	18,331,420	
繰延収益合計			889,649,287
負債合計			1,810,842,705

資　本　の　部

6．資本金			
（1）固有資本金		1,835,714,609	
資本金合計			1,835,714,609
7．剰余金			
（1）資本剰余金			
（イ）国庫支出金	55,403,000		
資本剰余金合計		55,403,000	
（2）利益剰余金			
（イ）繰越利益剰余金	49,584,088		
利益剰余金合計		49,584,088	
剰余金合計			104,987,088
資本合計			1,940,701,697
負債・資本合計			3,751,544,402

令和６年度

大洗町水道事業会計予算明細書

７．令和６年度大洗町水道事業予算明細書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 水道事業収益			667,234	674,671	△7,437				
	1. 営業収益		597,664	595,065	2,599				
		1. 給水収益	596,723	594,301	2,422	水道使用料	596,723	給水件数7,908件　給水量2,300,300㎥	
		2. 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1		
		3. その他営業収益	940	763	177	負担金	1		
						手数料	915	設計審査手数料　100件	100
								工事検査手数料　100件	300
								道路占用手数料　35件	45
								指定給水装置工事事業者登録・更新手数料	470
						雑収益	24	雑収益	
	2. 営業外収益		69,567	79,603	△10,036				
		1. 受取利息	10	10	0	預金利息	10	預金利息	
		2. 長期前受金戻入益	53,761	53,944	△183	国庫支出金	10,944	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額	
						県補助金	35		
						他会計補助金	6		
						工事負担金	31,605		
						工事加入金	8,181		
						受贈財産評価額	2,990		
		3. 他会計補助金	348	5,216	△4,868	他会計補助金	348	免許取得費用	
		4. 他会計負担金	4,846	0	4,846	他会計負担金	4,846	下水道会計負担金	
		5. 消費税還付金	1	10,000	△9,999	消費税還付金	1		
		6. 雑収益	10,601	10,433	168	不用品売却収益	292	不用材料その他売却代	
						その他雑収益	10,309	下水道徴収業務委託料及び原子力立地交付金等	
	3. 特別利益		3	3	0				
		1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1		
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1		
		3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1		

収益的収入及び支出

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 水道事業費用			658,067	648,546	9,521				
	1. 営業費用		641,651	631,035	10,616				
		1. 原水及び浄水費	365,629	366,577	△948	備消耗品費	913	備消耗品費	
						燃料費	505	車両用及び自家発電用	
						光熱水費	20	夏海浄水場ガス使用料	
						印刷製本費	103	記録紙及びその他印刷代	
						通信運搬費	638	電話料及び回線使用料	
						委託料	64,489	夏海浄水場運転管理委託料	53,240
								停電時使用動力配線工事委託料	198
								電気保安業務委託料	1,407
								火災報知器点検委託料	99
								検便委託料	5
								原研内送水盤点検作業委託料	109
								夏海浄水場・中央配水場浄化槽維持管理委託料	43
								浄化槽法定検査委託料	10
								除草作業委託料	2,915
								水質検査委託料	5,543
								石綿管産廃処分委託料	660
								各井戸電気点検委託料	260
						手数料	97	テレビ受信料	25
								浄化槽清掃引抜作業	72
						賃借料	331	停電時使用動力借上料	231
								成田郷排水路使用料	100
						修繕費	5,000	浄水場及び各井戸制御盤内機器修繕費等	
						動力費	59,697	夏海・大貫浄水場、各井戸等電気料	
						薬品費	3,936	次亜塩素ナトリウム、その他薬品費	
						受水費	229,900	県水受水費	
		2. 配水及び給水費	80,300	73,188	7,112	給料	5,934	一般職員給料（2人）	
						手当	3,316	扶養手当	78
								通勤手当	86
								住居手当	336
								時間外勤務手当	550
								期末手当	796
								勤勉手当	668
								退職手当負担金	802

						賞与引当金繰入額	784	賞与引当金繰入額	
						法定福利費	1,768	共済組合負担金	1,752
								公務災害補償基金負担金	16
						法定福利費引当金繰入額	154	法定福利費引当金繰入額	
						旅費	20	一般職員旅費	
						被服費	22	作業服等	
						備消耗品費	385	備消耗品費	
						光熱水費	1		
						印刷製本費	1,576	水道料金納入通知書及びその他印刷代	
						材料費	4,400	配水管材料	
						量水器取替費	7,718	検満量水器取替に伴う材料費	
						委託料	24,618	検針業務委託料	12,672
								漏水修理待機当番委託料	2,409
								試掘調査委託料	1,650
								漏水調査業務委託料	5,830
								配水管及び給水管台帳修正委託料	2,057
						手数料	3,008	口座振替手数料	792
								収納手数料（コンビニ・銀行等）	1,661
								口座振替集中サービス手数料	555
						修繕費	16,102	漏水修理等補修工事	13,200
								耐用年数経過量水器取替	2,902
						動力費	10,494	中央配水場、街灯等電気料	
		3. 受託工事費	3	3	0	委託料	1		
						備消耗品費	1		
						材料費	1		
		4. 総係費	30,745	29,292	1,453	報酬	1		
						給料	9,422	一般職員給料（2人）	
						手当	5,376	管理職手当	504
								扶養手当	180
								時間外勤務手当	720
								期末手当	1,352
								勤勉手当	1,348
								退職手当負担金	1,272
						賞与引当金繰入額	1,311	賞与引当金繰入額	
						法定福利費	2,909	共済組合負担金	2,887
								公務災害補償基金負担金	22
						法定福利費引当金繰入額	263	法定福利費引当金繰入額	
						旅費	20	一般職員旅費	
						被服費	22	作業服等	
						備消耗品費	143	備消耗品費	

						燃料費	275	車両用燃料代
						印刷製本費	51	予算書、決算書等印刷代
						通信運搬費	2,319	電話料及び郵便料
						委託料	405	PC等リプレース搬入・現調費
						手数料	223	VALUX基本料等 39
								EBソフト保守料 50
								伝送支払システム利用手数料 66
								データ伝送振込手数料 28
								テレビ受信料 14
								その他手数料 26
						賃借料	5,871	水道料金システム及び企業会計処理機器借上料
						修繕費	308	車検費用・維持管理等
						研修費	33	職員研修費
						負担金	493	日本水道協会正会員会費 97
								日本水道協会関東地方支部正会員会費 19
								日本水道協会茨城県支部正会員会費 15
								県中央広域水道促進協議会負担金 17
								公共料金暴力対策協議会負担金 5
								準中型免許取得負担金 340
						保険料	651	自動車・建物火災・施設賠償等
						公課費	15	自動車重量税
						貸倒引当金繰入額	634	
		5. 減価償却費	164,972	161,973	2,999	有形固定資産減価償却費	164,972	
		6. 資産減耗費	2	2	0	たな卸資産減耗費	1	
						固定資産除却費	1	
	2.	営業外費用	15,557	16,452	△895			
		1. 支払利息	6,557	5,452	1,105	企業債利息	6,557	
		2. 雑支出	1,000	1,000	0	雑支出	1,000	
		3. 消費税	8,000	10,000	△2,000	消費税	8,000	
	3.	特別損失	100	100	0			
		1. 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	
	4.	予備費（３条）	759	959	△200			
		1. 予備費（３条）	759	959	△200	予備費（３条）	759	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 資本的収入			122,057	190,198	△68,141			
	1. 企業債		108,000	156,200	△48,200			
		1. 企業債	108,000	156,200	△48,200	企業債	108,000	配水本管改良工事に伴う企業債
	2. 国庫補助金		1	19,800	△19,799			
		1. 国庫補助金	1	19,800	△19,799	国庫補助金	1	
	3. 県補助金		1,500	1,830	△330			
		1. 県補助金	1,500	1,830	△330	県補助金	1,500	茨城県水道普及促進支援事業に係る補助金等
	4. 他会計補助金		360	240	120			
		1. 他会計補助金	360	240	120	他会計補助金	360	児童手当
	5. 負担金		8,000	7,932	68			
		1. 負担金	8,000	7,932	68	他会計負担金	8,000	消火栓工事負担金等
	6. 加入金		4,195	4,195	0			
		1. 加入金	4,195	4,195	0	加入金	4,195	水道加入金
	7. 固定資産売却代金		1	1	0			
		1. 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

資本的収入及び支出

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 資本的支出			227,669	293,082	△65,413				
	1. 建設改良費		182,775	249,215	△66,440				
		1. 事務費	50,750	32,084	18,666	給料	10,913	一般職員給料（3人）	
						手当	8,646	扶養手当	618
								通勤手当	171
								住居手当	336
								時間外勤務手当	1,320
								期末手当	2,435
								勤勉手当	1,932
								児童手当	360
								退職手当負担金	1,474
						法定福利費	3,575	共済組合負担金	3,553
								公務災害補償基金負担金	22
						備消耗品費	110	備消耗品費	
						印刷製本費	11	加入金手数料収納票及びその他印刷代	
						委託料	27,495	諸工事設計委託料	
		2. 配水設備拡張費	20,000	1	19,999	工事請負費	20,000	配水本管拡張工事	
		3. 配水設備改良費	111,375	216,480	△105,105	工事請負費	111,375	配水本管改良工事	
		4. 営業設備費	650	650	0	備品	1		
						材料費	649	新設分量水器	
	2. 企業債償還金		44,375	43,348	1,027				
		1. 企業債償還金	44,375	43,348	1,027	企業債償還金	44,375	企業債償還金	
	3. 予備費（４条）		519	519	0				
		1. 予備費（４条）	519	519	0	予備費（４条）	519		

８．令和６年度企業債償還額明細書

（単位　：　円）

事業名	借入年度	借入先	借入額	当年度償還予定額			未償還元金
				元金	利子	計	
上水道事業	H 6	財務省	70,000,000	2,350,955	55,836	2,406,791	0
上水道事業	H 6	財務省	55,500,000	3,650,170	127,788	3,777,958	0
上水道事業	H 7	財務省	78,000,000	4,389,916	266,632	4,656,548	4,540,441
上水道事業	H23	財務省	4,000,000	191,379	43,117	234,496	2,551,058
小計			207,500,000	10,582,420	493,373	11,075,793	7,091,499
上水道事業	H27	地方公共団体金融機構	15,000,000	1,497,746	10,142	1,507,888	9,017,989
上水道事業	H27	地方公共団体金融機構	28,000,000	1,070,084	122,772	1,192,856	23,751,542
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	24,400,000	2,436,333	16,497	2,452,830	14,669,263
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	12,600,000	494,962	21,994	516,956	10,626,075
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	23,900,000	899,568	131,354	1,030,922	21,217,383
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	96,100,000	9,561,936	149,288	9,711,224	67,471,439
上水道事業	H29	地方公共団体金融機構	37,000,000	3,674,143	64,829	3,738,972	29,659,052
上水道事業	H30	地方公共団体金融機構	56,900,000	5,650,236	99,698	5,749,934	45,610,812
上水道事業	H30	地方公共団体金融機構	85,300,000	8,506,991	49,905	8,556,896	76,793,009
上水道事業	R1	地方公共団体金融機構	24,000,000	0	72,000	72,000	24,000,000
上水道事業	R2	地方公共団体金融機構	111,100,000	0	555,500	555,500	111,100,000
上水道事業	R3	地方公共団体金融機構	28,000,000	0	140,000	140,000	28,000,000
上水道事業	R3	地方公共団体金融機構	73,700,000	0	515,900	515,900	73,700,000
上水道事業	R4	地方公共団体金融機構	32,500,000	0	325,000	325,000	32,500,000
上水道事業	R4	地方公共団体金融機構	14,800,000	0	88,800	88,800	14,800,000
上水道事業	R4	地方公共団体金融機構	60,600,000	0	787,800	787,800	60,600,000
上水道事業	R5	地方公共団体金融機構	125,900,000	0	2,266,200	2,266,200	125,900,000
上水道事業	R6	地方公共団体金融機構	108,000,000	0	0	0	108,000,000
小計			957,800,000	33,791,999	5,417,679	39,209,678	877,416,564
合計			1,165,300,000	44,374,419	5,911,052	50,285,471	884,508,063

注記

Ⅰ．重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 50 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当として10,589千円を支給するため、賞与引当金3,173千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,587千円を支出するため、法定福利費引当金613千円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和６年度において、欠損処理費用として1,688千円を支出するため、貸倒引当金1,688千円を取り崩す。

令和６年度大洗町下水道事業会計予算

議案第 12 号

令和６年度大洗町下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和6年度大洗町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　接続戸数　3,642戸

(2)　年間総処理水量　1,125,000m^3

(3)　一日平均処理水量　3,077m^3

(4)　主な建設改良事業

（ア）管渠整備事業　159,712千円

（イ）流域下水道建設負担金　27,612千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入			支出		
第１款	下水道事業収益	587,112千円	第１款	下水道事業費用	444,073千円
第１項	営業収益	181,571千円	第１項	営業費用	401,695千円
第２項	営業外収益	405,535千円	第２項	営業外費用	41,368千円
第３項	特別利益	6千円	第３項	特別損失	10千円
			第４項	予備費（３条）	1,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,604千円は、過年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

収入			支出		
第１款	資本的収入	176,402千円	第１款	資本的支出	384,006千円
第１項	企業債	118,000千円	第１項	建設改良費	187,324千円
第２項	他会計出資金	1千円	第２項	固定資産購入費	1,542千円
第３項	他会計補助金	1千円	第３項	企業債償還金	194,139千円
第４項	他会計借入金	1千円	第４項	他会計借入金償還金	1千円
第５項	国庫補助金	48,000千円	第５項	予備費（４条）	1,000千円
第６項	県補助金	800千円			
第７項	負担金	9,599千円			

（債務負担行為）
第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
内水浸水想定区域図作成業務	令和6年度から令和7年度まで	31,394千円

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
公共下水道事業	92,500千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	25,500千円	同上	同上	同上

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
　　第１款　下水道事業費用
　　第１項　営業費用
　　第２項　営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、 その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
　　（１）職員給与費　　39,470千円

（他会計からの補助金）
第１０条　公共下水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、209,480千円である。

（利益剰余金の処分）
第１１条　当年度利益剰余金のうち、143,039千円は次の通り処分するものと定める。
（１）資本的収支不足に対する補てん財源　　143,039千円

令和6年3月1日　提出

大洗町長　　國　井　　豊

令和６年度

大洗町下水道事業会計予算に関する説明書

１．令和６年度大洗町水道事業予算実施計画

（１）収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 下水道事業収益			587,112	
	1. 営業収益		181,571	
		1. 下水道使用料	181,400	
		2. 他会計負担金	1	雨水負担金
		3. その他営業収益	170	手数料、その他収入
	2. 営業外収益		405,535	
		1. 受取利息及び配当金	2	預金利息等
		2. 他会計補助金	209,480	一般会計繰入金
		3. 国家補助金	6,000	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
		4. 県補助金	310	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
		5. 長期前受金戻入	189,578	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7. 原子力発電施設等交付金	160	
		8. 雑収益	4	
	3. 特別利益		6	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	4	
		3. その他特別利益	1	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 下水道事業費用			444,073	
	1. 営業費用		401,695	
		1. 管渠費	14,841	下水道管の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	8,878	港中央中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流域下水道維持管理負担金	79,720	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
		4. 総係費	62,428	事業の運営及び維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	235,822	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	5	建物及び構築物等の減耗費
		7. その他営業費用	1	たな卸資産の減耗費
	2. 営業外費用		41,368	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,367	企業債利息、企業債手数料及び取扱諸費
		2. 消費税及び地方消費税	9,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		10	
		1. 固定資産売却損	5	建物及び構築物等
		2. 臨時損失	2	火災損失及び災害損失
		3. 過年度損益修正損	3	
	4. 予備費（３条）		1,000	
		1. 予備費（３条）	1,000	

（2）資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的収入			176,402	
	1. 企業債		118,000	
		1. 建設改良費	118,000	下水道施設建設改良工事に伴う企業債
	2. 他会計出資金		1	
		1. 他会計出資金	1	
	3. 他会計補助金		1	
		1. 他会計補助金	1	
	4. 他会計借入金		1	
		1. 他会計借入金	1	
	5. 国庫補助金		48,000	
		1. 国庫補助金	48,000	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	6. 県補助金		800	
		1. 県補助金	800	市町村下水道整備支援事業補助金
	7. 負担金		9,599	
		1. 受益者負担金	9,599	公共下水道事業受益者負担金

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的支出			384,006	
	1. 建設改良費		187,324	
		1. 事務費	17,712	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 管渠建設改良費	129,000	下水道管渠建設改良工事費、詳細設計委託料
		3. ポンプ場建設改良費	13,000	ポンプ場施設修繕・改築実施設計策定委託料
		4. 流域下水道建設負担金	27,612	那珂久慈流域下水道建設負担金
	2. 固定資産購入費		1,542	
		1. 有形固定資産購入費	1,542	
	3. 企業債償還金		194,139	
		1. 企業債償還金	194,139	企業債の償還金
	4. 他会計借入金償還金		1	
		1. 他会計借入金償還金	1	
	5. 予備費（４条）		1,000	
		1. 予備費（４条）	1,000	

２．令和６年度大洗町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	155,450,480
減価償却費	209,673,391
固定資産除却損	0
賞与引当金の増加額（△は減少）	△243,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△189,581,444
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	32,367,000
未収金の増減額（△は増加）	6,345,584
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	214,010,011
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△32,367,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,645,011
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158,384,040
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	53,090,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,294,039
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△191,218,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,218,788
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	3,132,184
資金期首残高	100,441,508
資金期末残高	103,573,692

3. 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総括

(単位 ： 千円)

区　分		職員数(人)	給与費				法定福利費	合計	備考
			報　酬	給　料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 ( )	0	11,632	6,588	18,220	3,566	21,786	
	資本勘定支弁職員	2 ( )	0	8,482	6,099	14,581	2,912	17,493	
	計	5 ( )	0	20,114	12,687	32,801	6,478	39,279	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 ( )	0	11,883	9,648	21,531	3,955	25,486	
	資本勘定支弁職員	2 ( )	0	8,405	5,983	14,388	2,690	17,078	
	計	5 ( )	0	20,288	15,631	35,919	6,645	42,564	
比　較	損益勘定支弁職員	0 ( )	0	△ 251	△ 3,060	△ 3,311	△ 389	△ 3,700	
	資本勘定支弁職員	0 ( )	0	77	116	193	222	415	
	計	5 ( )	0	△ 174	△ 2,944	△ 3,118	△ 167	△ 3,285	

( )内は，短時間勤務職員の数を別掲

(単位 ： 千円)

	区　分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
職員手当の内訳	本 年 度	0	318	195	284	1,200	4,369	3,605	2,716
	前 年 度	0	318	171	284	1,200	5,984	4,934	2,740
	比　較	0	0	24	0	0	△ 1,615	△ 1,329	△ 24

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,541千円が含まれる。
本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額305千円が含まれる。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位 ： 千円）

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　料	△ 174	給与改定に伴う増減額	90		
		昇給に伴う増減額	180		
		その他の増減額	△ 444		
職員手当	△ 2,944	制度改正に伴う増減額	177	期末手当89　勤勉手当88	
		その他の増減額	△ 3,121		

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与　　（単位 ： 円）

区　　分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,350
	平均給与月額	345,610
	平均年齢(歳)	43.73
令和5年1月1日現在	平均給料月額	335,115
	平均給与月額	347,975
	平均年齢(歳)	43.83

イ 初 任 給　　（単位 ： 円）

区　　分	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 等級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	4	80.0
	4	1	20.0
	5		
	6		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3	3	60.0
	4	2	40.0
	5		
	6		
	計	5	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事、技師補、技師	主事、技師	主任	主査、技査、係長、主幹、技幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本　年　度	職員数　(A)		5
	昇給に係る職員数　(B)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
	比率　(B)/(A)　(%)		100.0
前　年　度	職員数　(A)		5
	昇給に係る職員数　(B)		4
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
	比率　(B)/(A)　(%)		80.0

オ　期末手当・勤勉手当　（単位　：　月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	備　　考
	6月	12月		
本　　年　　度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05
前　　年　　度	2.200	2.200	4.40	期末手当　2.40　勤勉手当　2.00
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当　2.45　勤勉手当　2.05

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続者（月分）	25年勤続者（月分）	35年勤続者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ　調整手当

制度なし

ク　特殊勤務手当

制度なし

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

４．令和５年度大洗町水道事業予定損益計算書

（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1) 下水道使用料	157,230,075		
(2) 雨水処理負担金	0		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他の営業収益	706,516	157,936,591	
2　営業費用			
(1) 管渠費	16,367,562		
(2) ポンプ場費	16,374,206		
(3) 処理場費	0		
(4) 受託事業費	0		
(5) 業務費	0		
(6) 流域下水道維持管理負担金	67,720,003		
(7) 総係費	49,199,448		
(8) 減価償却費	232,246,122		
(9) 資産減耗費	0		
(10) その他営業費用	0	381,907,341	
営業利益			△223,970,750
3　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	504		
(2) 他会計補助金	312,675,310		
(3) 国庫補助金	19,000,000		
(4) 県補助金	250,000		
(5) 長期前受金戻入	185,439,581		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(7) 原子力発電施設等交付金	160,728		
(8) 雑収益	1,275	517,527,398	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,551,634		
(2) 消費税及び地方消費税	9,829,000		
(3) 雑支出	0	44,380,634	473,146,764
経常利益			249,176,014

5　特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6　特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	7,434,800	7,434,800	△7,434,800
当年度純利益			241,741,214
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			241,741,214

５．令和５年度大洗町下水道事業予定貸借対照表

（令和 6年 3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
（イ）土地		38,411,481	
（ロ）建物	50,015,774		
減価償却累計額	△1,885,752	48,130,022	
（ハ）構築物	6,941,497,814		
減価償却累計額	△194,929,364	6,746,568,450	
（ニ）機械装置	107,426,556		
減価償却累計額	△7,103,550	100,323,006	
（ホ）車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
（ヘ）工具・器具及び備品	3,081,922		
減価償却累計額	△594,226	2,487,696	
（ト）建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			6,935,920,655
(2) 無形固定資産			
（イ）施設利用権		219,477,309	
無形固定資産合計			219,477,309
(3) 投資その他資産			
（イ）基金		4,110,481	
投資その他資産			4,110,481
固定資産合計			7,159,508,445
2　流動資産			
(1) 現金預金		100,441,508	
(2) 未収金		25,359,188	
(3) 貸倒引当金		△600,000	
(4) 貯蔵品		0	
(5) 前払金		△9,829,000	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			115,371,696
資産合計			7,274,880,141

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債		2,265,399,109	
固定負債合計			2,265,399,109
4　流動負債			
(1) 企業債		194,138,788	
(2) 未払金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 賞与引当金		3,153,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			197,291,788

5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
(イ) 国庫補助金	2,058,821,425		
長期前受金収益化累計額	58,114,646	2,000,706,779	
(ロ) 県補助金	48,351,431		
長期前受金収益化累計額	1,554,327	46,797,104	
(ハ) 他会計補助金	520,843,645		
長期前受金収益化累計額	18,119,773	502,723,872	
(ニ) 受益者負担金	456,987,101		
長期前受金収益化累計額	13,075,167	443,911,934	
(ホ) 受贈財産評価額	460,401,221		
長期前受金収益化累計額	15,517,590	444,883,631	
(ヘ) 企業債元金償還金繰入額	744,063,105		
長期前受金収益化累計額	79,058,078	665,005,027	
繰延収益合計			4,104,028,347
負債合計			6,566,719,244
資　本　の　部			
6　資本金			
(1) 固有資本金		428,008,202	
資本金合計			428,008,202
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	38,411,481		
資本剰余金合計		38,411,481	
(2) 利益剰余金			
(イ) 繰越利益剰余金	241,741,214		
利益剰余金合計		241,741,214	
剰余金合計			280,152,695
資本合計			708,160,897
負債・資本合計			7,274,880,141

６．令和６年度大洗町下水道事業予定貸借対照表

（令和 7年 3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
（イ）土地		38,411,481	
（ロ）建物	50,015,774		
減価償却累計額	△3,771,504	46,244,270	
（ハ）構築物	7,088,378,795		
減価償却累計額	△394,708,904	6,693,669,891	
（ニ）機械装置	119,244,738		
減価償却累計額	△14,535,126	104,709,612	
（ホ）車両及び運搬具	1,399,155		
減価償却累計額	△1,000	1,398,155	
（ヘ）工具・器具及び備品	3,081,922		
減価償却累計額	△1,169,749	1,912,173	
（ト）建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			6,886,345,582
(2) 無形固定資産			
（イ）施設利用権		218,432,334	
無形固定資産合計			218,432,334
(3) 投資その他資産			
（イ）基金		4,110,481	
投資その他資産			4,110,481
固定資産合計			7,108,888,397
2　流動資産			
(1) 現金預金		103,573,692	
(2) 未収金		19,013,604	
(3) 貸倒引当金		△600,000	
(4) 貯蔵品		0	
(5) 前払金		△9,000,000	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			112,987,296
資産合計			7,221,875,693

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債		2,204,160,541	
固定負債合計			2,204,160,541
4　流動負債			
(1) 企業債		179,238,568	
(2) 未払金		0	
(3) 前受金		0	
(4) 賞与引当金		2,910,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			182,148,568

5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
（イ）国庫補助金	2,102,457,789		
長期前受金収益化累計額	116,866,981	1,985,590,808	
（ロ）県補助金	49,078,704		
長期前受金収益化累計額	3,126,741	45,951,963	
（ハ）他会計補助金	520,843,645		
長期前受金収益化累計額	36,608,447	484,235,198	
（ニ）受益者負担金	465,713,465		
長期前受金収益化累計額	26,170,392	439,543,073	
（ホ）受贈財産評価額	460,401,221		
長期前受金収益化累計額	34,459,558	425,941,663	
（ヘ）企業債元金償還金繰入額	748,481,408		
長期前受金収益化累計額	157,788,906	590,692,502	
繰延収益合計			3,971,955,207
負債合計			6,358,264,316
資　本　の　部			
6　資本金			
(1) 固有資本金		428,008,202	
資本金合計			428,008,202
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
（イ）受贈財産評価額	38,411,481		
資本剰余金合計		38,411,481	
(2) 利益剰余金			
（イ）繰越利益剰余金	397,191,694		
利益剰余金合計		397,191,694	
剰余金合計			435,603,175
資本合計			863,611,377
負債・資本合計			7,221,875,693

令和６年度

大洗町下水道事業会計予算明細書

7．令和６年度下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 下水道事業収益			587,112	702,055	△114,943			
	1. 営業収益		181,571	179,096	2,475			
		1. 下水道使用料	181,400	178,400	3,000	下水道使用料	181,400	公共下水道使用料
		2. 他会計負担金	1	1	0	雨水負担金	1	
		3. その他の営業収益	170	695	△525	手数料	170	指定工事店指定手数料 160 督促手数料 10
	2. 営業外収益		405,535	522,953	△117,418			
		1. 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
						基金利息	1	
		2. 他会計補助金	209,480	318,120	△108,640	他会計補助金	209,480	一般会計繰入金
		3. 国庫補助金	6,000	19,000	△13,000	国庫補助金	6,000	社会資本整備総合交付金 4,500 防災・安全交付金 1,500
		4. 県補助金	310	250	60	県補助金	310	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
		5. 長期前受金戻入	189,578	185,437	4,141	国庫補助金長期前受金戻入	58,752	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
						県補助金長期前受金戻入	1,572	
						他会計補助金長期前受金戻入	18,488	
						受益者負担金長期前受金戻入	13,095	
						受贈財産評価額長期前受金戻入	18,941	
						企業債元金償還金繰入額長期前受金戻入	78,730	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
		7. 原子力発電施設等交付金	160	139	21	原子力発電施設等交付金	160	原子力発電施設等周辺地域交付金
		8. 雑収益	4	4	0	行政財産使用料	1	
						その他雑収益	3	寄付金及び延滞金等
	3. 特別利益		6	6	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	4	4	0	過年度損益修正益	4	課税 非課税 不課税 特定収入
		3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

収益的収入及び支出

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 下水道事業費用			444,073	468,296	△24,223				
	1. 営業費用		401,695	413,598	△11,903				
		1. 管渠費	14,841	27,893	△13,052	委託料	7,211	マンホールポンプ点検委託料	2,139
								下水道管路維持管理委託料	500
								TVカメラ調査業務委託	4,000
								通報装置LTEサービス移行委託料	297
								桜道マンホールポンプルーター取付作業委託料	275
						修繕費	7,000	管渠修繕	5,000
								人孔及び公共桝等修繕	2,000
						動力費	630	流量計電気料金	23
								マンホールポンプ電気料金	607
		2. ポンプ場費	8,878	20,904	△12,026	委託料	4,097	ポンプ場等運転管理業務委託料	3,511
								ポンプ場電気保安業務委託料	295
								ポンプ場しさ物搬出処分業務委託料	110
								ポンプ場沈砂積込運搬処分委託料	181
						修繕費	660	港中央中継ポンプ場小破修繕	
						光熱水費	29	港中央中継ポンプ場水道料金	
						動力費	4,092	港中央中継ポンプ場電気料金	
		3. 流域下水道維持管理負担金	79,720	74,492	5,228	流域下水道維持管理負担金	79,720	那珂久慈流域下水道維持管理負担金	
		4. 総係費	62,428	58,054	4,374	給料	11,632	給料（３人）	
						手当	5,047	期末手当	1,649
								勤勉手当	1,383
								通勤手当	144
								時間外勤務手当	300
								退職手当負担金	1,571
						賞与引当金繰入額	1,540	賞与引当金繰入額	
						法定福利費	3,234	職員共済組合負担金	3,206
								公務災害負担金	28
						法定福利費引当金繰入額	305	法定福利費引当金繰入額	
						旅費	49	職員普通旅費	
						備消耗品費	690	電算関係及びその他消耗品	
						燃料費	110	公用車ガソリン代	
						印刷製本費	173	予算書、決算書等印刷代	
						通信運搬費	140	マンホールポンプ電話料等	90
								郵便料	50

						委託料	27,719	電算機器保守委託料	140
								受益者負担金システム保守委託料	660
								下水道料金徴収事務委託料	10,000
								下水道台帳及び排水設備データ作成管理業務委託料	2,640
								下水道台帳システム保守委託料	220
								水質検査委託料	400
								下水道施設用地草刈委託料	118
								流域関連公共下水道全体計画策定業務委託料	12,000
								下水道台帳管理システム機能追加業務委託料	1,067
								和銅処理場剪定作業委託料	474
						修繕費	55	PC等修繕費	
						手数料	48	口座振替手数料	2
								電送処理手数料	1
								EB手数料	27
								納入代行事務手数料	2
								預かり法定費用	16
						賃借料	1,665	ページプリンタリース料	66
								レーザープリンタリース料	51
								有毒ガス検知器リース料	66
								基幹系端末リース料	180
								クラウド水道料金システム使用料	132
								企業会計システム使用料	363
								付属庁舎維持管理費	440
								行政財産使用料	80
								常陽銀行移動・照会サービス使用料	66
								土木設計積算システム使用料	221
						報償費	2,856	受益者負担金前納報奨金	2,837
								下水道コンクール入賞者賞品代	19
						食糧費	8	食糧費	
						負担金	6,288	水洗化補助金	820
								汚水ポンプ設置補助金	300
								日本下水道協会会費	70
								茨城県下水道協会会費	15
								茨城県下水道整備促進協議会会費	33
								全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費	30
								下水道職員研修受講料	20
								全国町村下水道推進大会参加費	
								水道事業負担金	5,000
						保険料	187	建物災害保険料	56
								車両保険料	100
								施設賠償責任保険料	31
						公課費	82	自動車重量税	
						貸倒引当金繰入額	600	貸倒引当金繰入額	

	5. 減価償却費	235,822	232,249	3,573	有形固定資産減価償却費	209,675	建物 1,886 構築物 199,780 機械及び装置 7,432 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 576
					無形固定資産減価償却費	26,147	施設利用権
	6. 資産減耗費	5	5	0	固定資産除却費	5	建物及び構築物等
	7. その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	
2. 営業外費用		41,368	45,528	△4,160			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,367	35,698	△3,331	企業債利息	32,366	下水道事業債等償還利子
					企業債手数料及び取扱諸費	1	
	2. 消費税及び地方消費税	9,000	9,829	△829	消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税
	3. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
3. 特別損失		10	8,170	△8,160			
	1. 固定資産売却損	5	5	0	固定資産売却損	5	建物及び構築物等
	2. 臨時損失	2	2	0	臨時損失	2	火災損失及び災害損失
	3. 過年度損益修正損	3	3	0	過年度損益修正損	3	過年度損益修正損
4. 予備費（３条）		1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費（３条）

資本的収入及び支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 資本的収入			176,402	136,437	39,965			
	1. 企業債		118,000	92,100	25,900			
		1. 建設改良債	118,000	92,100	25,900	建設改良債	118,000	公共下水道事業債 92,500 流域下水道事業債 25,500
	2. 他会計出資金		1	1	0			
		1. 他会計出資金	1	1	0	他会計出資金	1	
	3. 他会計補助金		1	1	0			
		1. 他会計補助金	1	1	0	他会計補助金	1	
	4. 他会計借入金		1	1	0			
		1. 他会計借入金	1	1	0	他会計借入金	1	
	5. 国庫補助金		48,000	43,000	5,000			
		1. 国庫補助金	48,000	43,000	5,000	国庫補助金	48,000	社会資本整備総合交付金 42,000 防災・安全交付金 6,000
	6. 県補助金		800	400	400			
		1. 県補助金	800	400	400	県補助金	800	市町村下水道整備支援事業補助金
	7. 負担金		9,599	934	8,665			
		1. 受益者負担金	9,599	934	8,665	受益者負担金	9,599	公共下水道事業受益者負担金

資本的収入及び支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 資本的支出			384,006	370,196	13,810				
	1. 建設改良費		187,324	150,688	36,636				
		1. 事務費	17,712	17,316	396	給料	8,482	給料（２人）	
						手当	6,339	期末手当	1,881
								扶養手当	318
								勤勉手当	1,520
								通勤手当	51
								時間外勤務手当	900
								住居手当	284
								退職手当負担金	1,145
								児童手当	240
						法定福利費	2,891	職員共済組合負担金	2,869
								公務災害負担金	22
		2. 管渠建設改良費	129,000	107,400	21,600	工事請負費	109,000	下水道管きょ等工事請負費	
						委託料	20,000	詳細設計委託料	
		3. ポンプ場建設改良費	13,000	8,382	4,618	委託料	13,000	詳細設計委託料	
		4. 流域下水道建設負担金	27,612	17,590	10,022	流域下水道建設負担金	27,612	那珂久慈流域下水道建設負担金	
	2. 固定資産購入費		1,542	2	1,540				
		1. 有形固定資産購入費	1,542	2	1,540	機械及び装置	1		
						車両運搬具	1,540	公用車購入代	
						工具器具及び備品	1		
	3. 企業債償還金		194,139	218,505	△24,366				
		1. 企業債償還金	194,139	218,505	△24,366	企業債償還金	194,139	下水道事業債等償還元金	
	4. 他会計借入金償還金		1	1	0				
		1. 他会計借入金償還金	1	1	0	他会計借入金償還金	1		
	5. 予備費（４条）		1,000	1,000	0				
		1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費（４条）	

８．令和６年度企業債償還額明細書

（単位 ： 円）

事業名	借入年度	借入先	借入額	当年度償還予定額			未償還元金
				元金	利子	計	
公共下水道事業	H 7	かんぽ生命	189,000,000	10,835,834	264,832	11,100,666	0
公共下水道事業	H 7	かんぽ生命	261,600,000	14,723,101	894,243	15,617,344	15,227,941
公共下水道事業	H 9	かんぽ生命	230,500,000	11,489,173	965,953	12,455,126	30,003,369
公共下水道事業	H 9	かんぽ生命	173,400,000	8,211,662	636,154	8,847,816	25,638,652
公共下水道事業	H17	かんぽ生命	67,600,000	2,787,631	701,845	3,489,476	31,326,819
小計			922,100,000	48,047,401	3,463,027	51,510,428	102,196,781
公共下水道事業	H 8	地方公共団体金融機構	17,000,000	972,490	19,370	991,860	0
公共下水道事業	H 8	地方公共団体金融機構	91,500,000	5,234,281	104,261	5,338,542	0
公共下水道事業	H 9	地方公共団体金融機構	14,000,000	742,959	27,653	770,612	758,643
公共下水道事業	H 9	地方公共団体金融機構	76,300,000	4,030,943	146,419	4,177,362	4,114,001
公共下水道事業	H10	地方公共団体金融機構	7,000,000	355,097	17,933	373,030	729,573
公共下水道事業	H10	地方公共団体金融機構	44,200,000	2,233,065	109,583	2,342,648	4,584,570
公共下水道事業	H11	地方公共団体金融機構	6,900,000	348,727	27,015	375,742	1,088,804
公共下水道事業	H11	地方公共団体金融機構	41,100,000	2,077,202	160,920	2,238,122	6,485,490
公共下水道事業	H12	地方公共団体金融機構	61,400,000	2,930,860	200,784	3,131,644	12,141,023
公共下水道事業	H13	地方公共団体金融機構	40,900,000	1,996,501	254,789	2,251,290	10,632,783
公共下水道事業	H13	地方公共団体金融機構	38,000,000	1,854,940	236,722	2,091,662	9,878,870
公共下水道事業	H14	地方公共団体金融機構	24,000,000	1,099,399	84,491	1,183,890	6,855,781
公共下水道事業	H14	地方公共団体金融機構	29,300,000	1,342,181	103,151	1,445,332	8,369,767
公共下水道事業	H15	地方公共団体金融機構	19,400,000	905,457	150,979	1,056,436	6,868,794
公共下水道事業	H15	地方公共団体金融機構	17,300,000	807,443	134,637	942,080	6,125,264
公共下水道事業	H16	地方公共団体金融機構	22,400,000	1,024,875	194,929	1,219,804	8,976,454
公共下水道事業	H16	地方公共団体金融機構	20,400,000	933,369	177,523	1,110,892	8,174,988
公共下水道事業	H17	地方公共団体金融機構	17,000,000	764,120	181,686	945,806	7,684,366
公共下水道事業	H17	地方公共団体金融機構	26,700,000	1,200,117	285,355	1,485,472	12,068,980
公共下水道事業	H18	地方公共団体金融機構	18,700,000	822,289	207,029	1,029,318	9,240,718
公共下水道事業	H18	地方公共団体金融機構	15,900,000	699,166	176,030	875,196	7,857,081
公共下水道事業	H19	地方公共団体金融機構	25,200,000	1,084,197	317,823	1,402,020	13,631,822
公共下水道事業	H19	地方公共団体金融機構	18,000,000	774,426	227,016	1,001,442	9,737,017
公共下水道事業	H20	地方公共団体金融機構	21,300,000	898,292	274,140	1,172,432	12,379,397
公共下水道事業	H20	地方公共団体金融機構	15,400,000	649,470	198,204	847,674	8,950,362
公共下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	25,400,000	947,333	348,713	1,296,046	16,723,998
公共下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	19,400,000	723,554	266,340	989,894	12,773,447
流域下水道事業	H 8	地方公共団体金融機構	5,300,000	303,188	6,038	309,226	0
流域下水道事業	H 9	地方公共団体金融機構	2,600,000	137,978	5,136	143,114	140,890
流域下水道事業	H10	地方公共団体金融機構	900,000	45,655	2,307	47,962	93,803
流域下水道事業	H11	地方公共団体金融機構	1,400,000	70,756	5,482	76,238	220,917
流域下水道事業	H12	地方公共団体金融機構	1,900,000	90,694	6,214	96,908	375,699

流域下水道事業	H13	地方公共団体金融機構	600,000	29,289	3,737	33,026	155,981
流域下水道事業	H14	地方公共団体金融機構	400,000	18,405	1,549	19,954	115,178
流域下水道事業	H20	地方公共団体金融機構	1,300,000	54,825	16,731	71,556	755,548
流域下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	1,000,000	41,420	13,036	54,456	620,661
流域下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	3,000,000	111,890	41,186	153,076	1,975,276
流域下水道事業	H21	地方公共団体金融機構	300,000	11,189	4,119	15,308	197,528
流域下水道事業	H22	地方公共団体金融機構	1,300,000	48,001	16,803	64,804	897,438
小計			794,100,000	38,416,043	4,755,833	43,171,876	212,380,912
公共下水道事業	H10	財務省	98,000,000	4,455,224	372,992	4,828,216	18,594,601
公共下水道事業	H11	財務省	94,200,000	4,286,940	519,658	4,806,598	22,762,380
公共下水道事業	H13	財務省	128,400,000	5,671,493	880,177	6,551,670	39,748,125
公共下水道事業	H14	財務省	164,400,000	6,872,750	758,458	7,631,208	58,045,096
公共下水道事業	H15	財務省	116,400,000	4,928,637	942,051	5,870,688	45,879,301
公共下水道事業	H16	財務省	97,200,000	4,050,337	967,075	5,017,412	43,008,145
公共下水道事業	H18	財務省	72,200,000	2,915,008	898,556	3,813,564	36,877,210
公共下水道事業	H19	財務省	43,900,000	1,718,191	547,903	2,266,094	24,799,744
公共下水道事業	H20	財務省	40,100,000	1,537,017	532,923	2,069,940	24,222,533
公共下水道事業	H20	財務省	53,200,000	2,017,947	728,209	2,746,156	33,160,520
公共下水道事業	H21	財務省	54,800,000	2,035,663	793,083	2,828,746	36,236,466
公共下水道事業	H23	財務省	84,300,000	3,101,512	1,051,740	4,153,252	59,537,611
公共下水道事業	H24	財務省	91,000,000	3,339,121	1,091,633	4,430,754	65,719,370
公共下水道事業	H25	財務省	84,000,000	3,053,237	940,621	3,993,858	64,894,556
公共下水道事業	H26	財務省	107,700,000	3,900,254	1,099,022	4,999,276	88,657,097
公共下水道事業	H27	財務省	172,700,000	6,600,122	757,240	7,357,362	146,496,124
公共下水道事業	H28	財務省	235,800,000	5,957,354	1,780,326	7,737,680	218,069,684
公共下水道事業	H29	財務省	115,900,000	2,953,782	785,606	3,739,388	110,013,005
公共下水道事業	H30	財務省	119,400,000	3,075,458	711,794	3,787,252	116,324,542
公共下水道事業	R元	財務省	60,000,000	0	180,000	180,000	60,000,000
公共下水道事業	R 2	財務省	98,700,000	0	592,200	592,200	98,700,000
公共下水道事業	R 3	財務省	47,400,000	0	284,400	284,400	47,400,000
公共下水道事業	R 4	財務省	40,100,000	0	360,900	360,900	40,100,000
公共下水道事業	R 5	財務省	61,300,000	0	0	0	61,300,000
災害復旧事業債（公共下水道）	H24	財務省	6,400,000	304,837	66,749	371,586	4,220,986
災害復旧事業債（流域下水道）	H24	財務省	900,000	42,717	9,033	51,750	613,125
流域下水道事業	H 6	財務省	69,400,000	2,330,804	55,357	2,386,161	0
流域下水道事業	H 7	財務省	39,400,000	2,201,298	87,632	2,288,930	1,126,719
流域下水道事業	H 7	財務省	26,100,000	1,468,933	89,219	1,558,152	1,519,301
流域下水道事業	H 8	財務省	11,400,000	580,289	42,711	623,000	1,206,533
流域下水道事業	H 9	財務省	5,200,000	246,255	19,077	265,332	768,864
流域下水道事業	H11	財務省	1,600,000	72,814	8,826	81,640	386,623
流域下水道事業	H12	財務省	2,900,000	126,800	14,400	141,200	804,741
流域下水道事業	H13	財務省	3,900,000	171,888	31,760	203,648	1,314,517
流域下水道事業	H14	財務省	2,000,000	83,610	9,228	92,838	706,143

流域下水道事業	H21	財務省	3,800,000	141,159	54,995	196,154	2,512,748
流域下水道事業	H22	財務省	5,700,000	209,438	78,044	287,482	3,950,300
流域下水道事業	H23	財務省	12,700,000	463,313	162,385	625,698	9,204,097
流域下水道事業	H24	財務省	3,400,000	123,618	39,976	163,594	2,572,245
流域下水道事業	H25	財務省	2,400,000	86,629	27,481	114,110	1,897,900
流域下水道事業	H26	財務省	2,700,000	97,778	27,552	125,330	2,222,601
流域下水道事業	H27	財務省	4,500,000	171,977	19,731	191,708	3,817,213
流域下水道事業	H28	財務省	6,400,000	240,889	35,173	276,062	5,681,642
流域下水道事業	H29	財務省	13,000,000	486,382	74,370	560,752	12,030,141
流域下水道事業	H30	財務省	10,700,000	402,845	52,997	455,842	10,297,155
流域下水道事業	R元	財務省	11,700,000	0	35,100	35,100	11,700,000
流域下水道事業	R 2	財務省	15,300,000	0	76,500	76,500	15,300,000
流域下水道事業	R 3	財務省	14,000,000	0	98,000	98,000	14,000,000
流域下水道事業	R 4	財務省	10,600,000	0	137,800	137,800	10,600,000
流域下水道事業	R 5	財務省	1,300,000	0	0	0	1,300,000
小計			2,568,500,000	82,524,320	18,930,663	101,454,983	1,680,299,704
公営企業会計適用債	R 2	常陽銀行	10,000,000	1,000,000	22,213	1,022,213	6,000,000
公営企業会計適用債	R 3	常陽銀行	8,400,000	840,000	28,499	868,499	5,880,000
特別措置分	H18	常陽銀行	35,000,000	2,097,988	153,188	2,251,176	4,360,772
特別措置分	H19	常陽銀行	36,000,000	2,120,000	204,307	2,324,307	6,320,000
特別措置分	H20	常陽銀行	38,000,000	2,236,000	220,761	2,456,761	8,932,000
特別措置分	H24	常陽銀行	20,200,000	1,188,000	115,586	1,303,586	9,504,000
特別措置分	H25	常陽銀行	19,500,000	1,148,000	85,279	1,233,279	10,332,000
特別措置分	H26	常陽銀行	19,300,000	1,136,000	69,660	1,205,660	11,360,000
特別措置分	H29	常陽銀行	19,000,000	1,118,000	97,500	1,215,500	14,534,000
特別措置分	R 2	常陽銀行	15,800,000	940,000	111,760	1,051,760	14,860,000
特別措置分	R 3	常陽銀行	15,100,000	0	95,622	95,622	15,100,000
特別措置分	R 5	常陽銀行	12,300,000	0	157,188	157,188	12,300,000
小計			248,600,000	13,823,988	1,361,563	15,185,551	119,482,772
特別措置分	H21	水戸農業協同組合	39,400,000	2,317,648	243,294	2,560,942	11,588,224
特別措置分	H22	水戸農業協同組合	40,000,000	2,352,940	298,587	2,651,527	14,117,660
特別措置分	H28	水戸農業協同組合	19,700,000	1,158,800	96,053	1,254,853	13,906,000
特別措置分	H30	水戸農業協同組合	19,000,000	1,117,648	98,100	1,215,748	15,647,056
小計			118,100,000	6,947,036	736,034	7,683,070	55,258,940
公営企業会計適用債	R 4	筑波銀行	10,800,000	1,080,000	33,454	1,113,454	8,640,000
特別措置分	H23	筑波銀行	20,200,000	1,188,000	143,703	1,331,703	8,320,000
特別措置分	H27	筑波銀行	19,800,000	1,164,000	69,520	1,233,520	12,816,000
特別措置分	R元	筑波銀行	16,100,000	948,000	67,494	1,015,494	14,204,000
特別措置分	R 4	筑波銀行	13,400,000	0	115,190	115,190	13,400,000
小計			80,300,000	4,380,000	429,361	4,809,361	57,380,000
合計			4,731,700,000	194,138,788	29,676,481	223,815,269	2,226,999,109

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3　その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当として7,969千円を支給するため、賞与引当金2,641千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,125 千円を支出するため、法定福利費引当金512千円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和６年度において、欠損処理費用として600千円を支出するため、貸倒引当金600千円を取り崩す。